

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第38期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 A C O M C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木 下 盛 好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務第二部長 桐 淵 高 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務第二部長 桐 淵 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益 (百万円)	245,831	210,456	193,028	202,240	219,289
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	183,506	32,219	21,835	15,567	14,747
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	202,648	21,464	20,839	10,632	12,864
包括利益 (百万円)	194,813	21,566	24,793	15,619	22,835
純資産額 (百万円)	243,599	264,915	286,710	306,726	328,315
総資産額 (百万円)	1,302,758	1,212,461	1,165,576	1,155,203	1,190,368
1株当たり純資産額 (円)	1,516.95	1,645.35	178.59	187.92	199.53
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	1,293.54	137.01	13.30	6.79	8.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.24	21.26	24.00	25.48	26.26
自己資本利益率 (%)	60.30	8.67	7.75	3.70	4.24
株価収益率 (倍)		13.50	20.29	48.60	50.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,249	48,421	2,245	29,135	38,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,746	10,981	53,030	9,342	5,155
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,069	28,554	40,414	21,392	13,503
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	162,910	193,441	208,969	151,711	122,306
従業員数 (ほか、平均有期契約 雇用人員) (名)	5,571 (232)	5,537 (193)	5,766 (219)	5,643 (421)	5,820 (467)

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第34期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期から第38期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益 (百万円)	207,767	173,837	155,927	155,659	163,644
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	189,551	26,461	18,456	8,192	4,161
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	204,929	20,853	21,952	8,297	9,316
資本金 (百万円)	63,832	63,832	63,832	63,832	63,832
発行済株式総数 (千株)	159,628	159,628	159,628	1,596,282	1,596,282
純資産額 (百万円)	228,283	248,606	269,861	278,173	290,252
総資産額 (百万円)	1,181,063	1,085,904	1,013,280	972,335	975,799
1株当たり純資産額 (円)	1,457.18	1,586.90	172.26	177.56	185.27
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	1,308.10	133.11	14.01	5.30	5.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.33	22.89	26.63	28.61	29.75
自己資本利益率 (%)	62.59	8.75	8.47	3.03	3.26
株価収益率 (倍)		13.89	19.26	62.26	70.08
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均有期契約 雇用人員) (名)	1,876 (194)	1,756 (171)	1,685 (204)	1,748 (169)	1,851 (172)

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
2 第34期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第35期から第38期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第34期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和53年10月	東京都中央区日本橋に消費者金融事業の「アコム株式会社（資本金5億円）」を設立
昭和53年12月	「マルイト株式会社」及び「ジョイ株式会社」から消費者金融事業の営業権（営業店舗計69店と貸付債権）を譲り受け営業を開始
昭和54年12月	業界初の年中無休・24時間稼働ATM（現金自動入出金機）を銀座店（中央区銀座）に設置
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業者として関東財務局に登録
昭和59年8月	東京都千代田区富士見に本店所在地を変更
昭和61年12月	デラウェア（米国）に不動産賃貸業の「ACOM（U.S.A.）INC.」を設立（現・連結子会社）
平成4年3月	「エヌエスケイ信販株式会社」を吸収合併し、信販事業、ゴルフ会員権担保ローン、法人向け融資事業を当社に承継
平成5年7月	業界初の自動契約機「むじんくん」を新宿と博多に設置
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	東京証券取引所の市場第二部に上場
平成8年9月	バンコク（タイ王国）にハイパーパーチェス事業の合併会社「SIAM A&C CO., LTD.」を設立
平成8年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年7月	MasterCard Internationalのプリンシパルメンバー（発行資格人）としての承認を受け、発行ライセンスを取得
平成11年4月	MasterCard®の発行を開始し、クレジットカード事業に進出
平成12年10月	「ジューキクレジット株式会社」の全株式を取得
平成12年11月	労働者派遣業及び各種事務処理受託業の「エイビーパートナー株式会社」を設立
平成13年3月	「アイ・アール債権回収株式会社」へ出資し、サービサー事業に進出（現・連結子会社）
平成13年8月	「株式会社東京三菱銀行（現・株式会社三菱東京UFJ銀行）」、「三菱信託銀行株式会社（現・三菱UFJ信託銀行株式会社）」、「株式会社ディーシーカード（現・三菱UFJニコス株式会社）」、「株式会社ジャックス」との共同出資で「株式会社東京三菱キャッシュワン」を設立
平成13年9月	「ジューキクレジット株式会社」から「ジェイシーケイクレジット株式会社」に商号変更
平成16年3月	「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）」と戦略的業務・資本提携
平成16年6月	財団法人日本情報処理開発協会（現・一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より「プライバシーマーク」を取得
平成16年12月	東京都千代田区丸の内に本店所在地を変更
平成17年1月	「株式会社東京三菱キャッシュワン」の株式を取得し、同時に「株式会社DCキャッシュワン」に商号変更
平成17年1月	金融関連コールセンター受託事業等の「株式会社リレイツ」を設立
平成17年3月	「エムティービーキャピタル株式会社」の全株式を取得し、同時に「エーシーベンチャーズ株式会社」に商号変更
平成17年4月	「SIAM A&C CO., LTD.」から「EASY BUY Public Company Limited」に商号変更（現・連結子会社）
平成19年4月	信販事業を「ジェイシーケイクレジット株式会社」に承継し、同時に「アフレッシュクレジット株式会社」に商号変更
平成19年12月	「株式会社三菱東京UFJ銀行」との共同出資により、インドネシア共和国の「PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.」を買収（現・連結子会社）
平成20年2月	「アイ・アール債権回収株式会社」の全株式を取得
平成20年9月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」「株式会社三菱東京UFJ銀行」との戦略的業務・資本提携を一層強化することについて合意
平成20年12月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」の連結子会社となる
平成21年4月	「株式会社三菱東京UFJ銀行」の子会社である「エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社」（現・持分法適用関連会社）を存続会社とする吸収合併で「株式会社リレイツ」を解散
平成21年5月	当社を存続会社とする吸収合併で「株式会社DCキャッシュワン」を解散
平成22年8月	「アイ・アール債権回収株式会社」を存続会社とする吸収合併で「エイビーパートナー株式会社」を解散
平成24年4月	当社を存続会社とする吸収合併で「エーシーベンチャーズ株式会社」を解散
平成25年9月	信用保証事業の「エム・ユー信用保証株式会社」を設立（現・連結子会社）
平成26年9月	「アイ・アール債権回収株式会社」を存続会社とする吸収合併で「アフレッシュクレジット株式会社」を解散

3 【事業の内容】

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFJ」という。）の連結子会社となっており、MUFJは当社の「親会社」にあたります。

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、[ローン・包括信用購入あっせん事業、信用保証事業、海外における金融事業、債権管理回収事業]を主な事業の内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

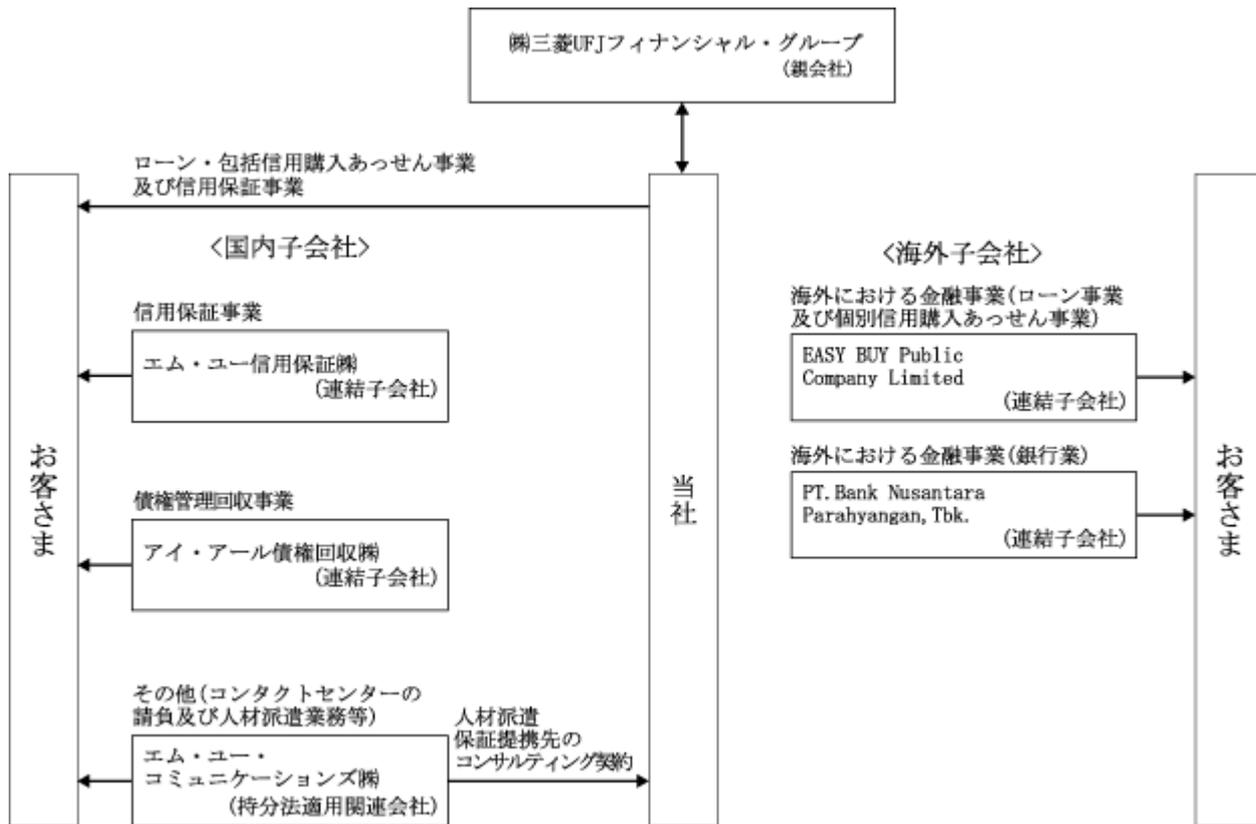
なお、次の4事業は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1)[連結財務諸表] [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	主な事業内容
ローン・包括信用購入 あっせん事業	当社	無担保ローン事業
		MasterCard®を主要商品としたクレジットカード事業（包括信用購入あっせん事業）
信用保証事業	当社	信用保証事業
	エム・ユー信用保証株式会社	
海外における金融事業	EASY BUY Public Company Limited	タイ王国における無担保ローン事業
		タイ王国におけるインストールメントローン事業（個別信用購入あっせん事業）
	PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシア共和国における銀行業
債権管理回収事業	アイ・アール債権回収株式会社	サービサー事業（債権管理回収事業）
	一般社団法人未来キャピタル	債権管理回収事業（特別目的会社）
	パワーインベストメンツ合同会社	
その他	ACOM (U.S.A.) INC.	
	エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社	コンタクトセンターの請負及び人材派遣業務等

（注）1 アイ・アール債権回収株式会社は平成26年9月1日付で個別信用購入あっせん事業を行っていた100%子会社であるアフレッシュクレジット株式会社を吸収合併いたしました。

2 ACOM (U.S.A.) INC.は、現在、営業活動を休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ACOM (U.S.A.) INC.は、現在、営業活動を休止しているため記載しておりません。
 2 特別目的会社として設立した一般社団法人未来キャピタル及びパワーインベストメンツ合同会社は記載しておりません。
 3 平成26年9月1日を効力発生日として、アイ・アール債権回収株式会社はアフレッシュクレジット株式会社を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) ㈱三菱UFJフィナンシャル・ グループ (注)3	東京都 千代田区	2,141,513	銀行持株 会社		40.19 (2.61)	経営管理、業務・資本提携
(連結子会社) エム・ユー信用保証㈱	東京都 新宿区	300	信用保証 事業	50.08		
EASY BUY Public Company Limited (注)4,5	タイ王国 バンコク	百万タイ パーツ 3,900	海外におけ る金融事業	71.00		同社への債務保証
PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシ ア共和国 バンドン	百万ルピア 338,416	海外におけ る金融事業	66.15		同社発行の劣後ローン保有
アイ・アール債権回収㈱ (注)6	東京都 千代田区	520	債権管理 回収事業	100.00		同社への資金貸付
一般社団法人未来キャピタル (注)7	東京都 渋谷区	3	債権管理 回収事業	100.00 (100.00)		
パワーインベストメンツ合同会 社 (注)8	東京都 渋谷区	0	債権管理 回収事業	100.00 (100.00)		
ACOM (U.S.A.) INC. (注)9	米国 デラウェア	百万米ドル 34	その他	100.00		
(持分法適用関連会社) エム・ユー・コミュニケー ションズ㈱	東京都 渋谷区	1,020	その他	23.15		人材派遣業、保証提携先のコンサルティング契約

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内の数字は、間接所有の割合です。
- 3 有価証券報告書を提出しております。
- 4 特定子会社に該当しております。
- 5 EASY BUY Public Company Limitedは、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益等を除く)の連結財務諸表の営業収益に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 営業収益 33,046 百万円 (10,136 百万タイパーツ)
 (2) 経常利益 9,467 百万円 (2,904 百万タイパーツ)
 (3) 当期純利益 7,518 百万円 (2,306 百万タイパーツ)
 (4) 純資産額 35,026 百万円 (9,544 百万タイパーツ)
 (5) 総資産額 132,689 百万円 (36,155 百万タイパーツ)
- 6 アイ・アール債権回収株式会社は平成26年9月1日付で個別信用購入あっせん事業を行っていた100%子会社であるアフレッシュクレジット株式会社を吸収合併いたしました。
- 7 当社の連結子会社アイ・アール債権回収株式会社の子会社であります。
- 8 当社の連結子会社一般社団法人未来キャピタルの子会社であります。
- 9 ACOM(U.S.A.) INC. は、現在、営業活動を休止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ローン・包括信用購入あっせん事業	1,315(154)
信用保証事業	196(9)
海外における金融事業	3,792(276)
債権管理回収事業	140(11)
全社(共通)	377(17)
合計	5,820(467)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、有期契約社員を除いております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、有期契約社員の年間平均雇用人員であります。
(有期契約社員のうち臨時社員の人員を1日8時間勤務につき1名として換算した場合、有期契約社員の年間平均雇用人員は448名となります。)
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,851(172)	39.9	15.0	6,118

セグメントの名称	従業員数(名)
ローン・包括信用購入あっせん事業	1,315(154)
信用保証事業	159(1)
全社(共通)	377(17)
合計	1,851(172)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、有期契約社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、有期契約社員の年間平均雇用人員であります。
(有期契約社員のうち臨時社員の人員を1日8時間勤務につき1名として換算した場合、有期契約社員の年間平均雇用人員は157名となります。)
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、個人消費においても総じて底堅い動きとなっているものの、中国に代表される新興国の経済変調やウクライナ情勢等に起因する海外景気の下振れ懸念など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、貸出や新規申込の回復などにより市場規模の減少に歯止めがかかりつつありますが、利息返還請求の高止まりなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めております。

当連結会計年度は、中期経営計画の2年目にあたり、引き続き中核3事業における事業基盤の拡充に取り組みました。ローン事業においては当期末の営業貸付金残高が前期を上回る伸長を実現し、信用保証事業においても信用保証残高が前期に引き続き大幅伸長、海外金融事業においても着実に業容を拡大いたしました。

当連結会計年度における営業収益は、信用保証収益や営業貸付金利息の増加を主因に2,192億8千9百万円（前期比8.4%増）、営業費用は、貸倒引当金繰入額や利息返還損失引当金繰入額などの増加により2,052億1千5百万円（前期比9.2%増）となり、営業利益は140億7千3百万円（前期比1.8%減）、経常利益は147億4千7百万円（前期比5.3%減）となりました。

また、特別利益において固定資産売却益が増加したことなどにより、税金等調整前当期純利益は154億3百万円（前期比0.3%増）となり、加えて法人税等調整額の減少などにより、当期純利益は128億6千4百万円（前期比21.0%増）となりました。

(2) 金融サービス事業別の状況

ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、商品・サービス機能の向上、新規集客の拡大、クレジットカード（ACマスターカード）の販売推進、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

商品・サービス機能の向上及び新規集客の拡大については、お客さまの利便性を一層高めるため、平成26年7月に株式会社三菱東京UFJ銀行の店舗外ATMコーナー20カ所へ自動契約機を設置いたしました。さらに平成26年10月からは、新規お取引のお客さまを対象とした「30日間金利0（ゼロ）円サービス」を開始するとともに、本サービスに関するテレビCMやインターネットCMを展開いたしました。また、高い好感度と新規集客における効果が得られていることから、女優「永作博美」さんや「はじめてのアコム」のサウンドロゴを活用したCMも継続して実施いたしました。

また、平成27年3月からは、インターネットでのご契約方法を多様化するとともに、お取引に関する各種書面をアコムホームページで受け取ることができるサービスを開始いたしました。

クレジットカードの販売推進については、平成25年10月より全国主要都市の344店舗にクレジットカード即時発行機を順次設置したことにより、会員数が21万5千人（前期末比25.6%増）、年間取扱高が178億7千7百万円（前期比53.4%増）となりました。

以上の営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や対応品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性の維持、対応品質の向上に努めた結果、当期末における当社の営業貸付金は7,471億3千9百万円（前期末比2.9%増）となりました。

当連結会計年度における国内のローン・包括信用購入あっせん事業の業績は、業容の拡大に伴い、包括信用購入あっせん収益や営業貸付金利息が増加したことを主因に、営業収益は1,287億2千5百万円（前期比1.9%増）となりました。また、営業費用において貸倒引当金繰入額や利息返還損失引当金繰入額が増加したことなどにより、83億6千4百万円の営業損失となりました（前期は営業損失33億2千3百万円）。

信用保証事業

信用保証事業においては、銀行カードローンの市場規模が拡大する中、当社及びエム・ユー信用保証株式会社は、新規の保証提携の推進や既存提携先との連携強化に取り組んでまいりました。

当社の新規保証提携については、新たに株式会社大分銀行、株式会社四国銀行と提携を開始し、エム・ユー信用保証株式会社と合わせ、提携先は46行となりました。

既存提携先との連携強化については、提携金融機関を利用されるお客さまの利便性向上のために、保証審査受付体制を改善し、保証審査時間の更なる短縮に努めました。加えて、提携金融機関の業績向上に向けたサポートとして、お客さまのニーズに対応する商品や、既存のお客さまに対する営業促進について、提案、支援を行いました。

この結果、当期末における信用保証残高は8,612億1千2百万円（前期末比14.5%増）となり、平成26年3月に営業を開始したエム・ユー信用保証株式会社の収益が加わったことで、当連結会計年度における営業収益は409億9千2百万円（前期比38.0%増）、営業利益は111億2千5百万円（前期比46.3%増）となりました。

海外における金融事業

海外における金融事業においては、更なる事業の拡大を目指し、積極的に事業を推進してまいりました。

タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業では、不安定な政治情勢にあったものの、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。

インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、大統領選挙を発端とする先行き不透明感に備え、内部管理態勢の強化を踏まえた収益の拡大を目指しました。

駐在員事務所を設立しているベトナム社会主義共和国では、平成26年5月にファイナンス会社のライセンス申請を行い、審査結果を待ちつつ、今後の事業展開に向け、各種法令やリスク、市場分析などの調査活動を継続しております。また、中華人民共和国やその他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査を進めております。

この結果、当連結会計年度の海外における金融事業の業績は、営業収益が429億3千9百万円（前期比9.7%増）、営業利益が101億5千6百万円（前期比7.9%増）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業において、アイ・アール債権回収株式会社では、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における債権管理回収事業の業績は、買取債権回収高が前期に比べ減少したことなどにより、営業収益は65億3千5百万円（前期比0.2%減）となりましたが、営業費用において貸倒費用が減少したことなどを主因に、営業利益は7億4千6百万円（前期比18.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から294億5百万円（19.4%）減少し、1,223億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（154億3百万円）、貸倒引当金の増加（65億5千6百万円）、減価償却費（38億8百万円）などの増加要因と、利息返還損失引当金の減少（215億円）、営業貸付金の増加（323億3千8百万円）、割賦売掛金の増加（40億9千万円）などの減少要因により、382億4千9百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が取得による支出を27億2千4百万円下回ったことや、有価証券の売却による収入が取得による支出を23億2千2百万円下回ったことなどにより、51億5千5百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を151億9千9百万円上回ったことなどにより、135億3百万円の資金の増加となりました。

2 【営業実績】

(1) 事業別営業収益

事業別		前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	123,814	61.2	125,739	57.3
		包括信用購入あっせん事業	2,565	1.3	2,985	1.4
		信用保証事業	29,707	14.7	40,992	18.7
		債権管理回収事業	6,538	3.2	6,533	3.0
		その他	316	0.2	82	0.0
	海外	ローン事業	30,120	14.9	32,822	15.0
		個別信用購入あっせん事業	313	0.1	265	0.1
		銀行業	8,862	4.4	9,868	4.5
	合計		202,240	100.0	219,289	100.0

(注) 事業の区分は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (セグメント情報等) に合わせて記載しております。

(2) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高 取扱高

事業別		前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	358,781	66.7	375,177	63.6
	包括信用購入あっせん事業	11,652	2.2	17,877	3.0
	債権管理回収事業	3,565	0.6	3,600	0.6
海外	ローン事業	83,231	15.5	95,381	16.2
	個別信用購入あっせん事業	1,167	0.2	883	0.1
	銀行業	79,698	14.8	97,247	16.5
合計		538,097	100.0	590,167	100.0

(注) 1 事業の区分は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (セグメント情報等) に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・個別信用購入あっせん事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

期末残高

事業別		前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	726,363	79.3	747,236	76.8
	包括信用購入あっせん事業	17,281	1.9	21,595	2.2
	債権管理回収事業	8,846	1.0	8,473	0.9
海外	ローン事業	102,259	11.1	130,190	13.4
	個別信用購入あっせん事業	829	0.1	699	0.1
	銀行業	60,338	6.6	64,582	6.6
合計		915,919	100.0	972,778	100.0

(注) 事業の区分は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (セグメント情報等) に合わせて記載しております。

(3) 店舗数

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
店舗 (店)	1,230	1,246

(4) 利用者数

事業別		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,398,595	1,397,353
	包括信用購入あっせん事業 (名)	171,681	215,687
	債権管理回収事業 (件)	323,833	330,649
海外	ローン事業 (件)	1,041,198	1,122,447
	個別信用購入あっせん事業 (件)	22,879	17,084
	銀行業 (件)	25,004	20,468

(注) 1 事業の区分は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (セグメント情報等) に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカード「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・個別信用購入あっせん事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

(5) 営業貸付金残高の内訳

貸付種別残高

貸付種別		前連結会計年度 (平成26年3月31日)					当連結会計年度 (平成27年3月31日)				
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,435,555	99.8	815,573	98.4	17.45	2,516,189	99.9	866,718	98.8	17.58
	有担保(住宅向を除く)	4,181	0.2	12,781	1.6	12.13	3,563	0.1	10,524	1.2	11.94
	住宅向										
	計	2,439,736	100.0	828,354	100.0	17.36	2,519,752	100.0	877,242	100.0	17.51
事業者向	無担保	6	0.0	5	0.0	14.16	6	0.0	5	0.0	14.36
	有担保	51	0.0	262	0.0	9.26	42	0.0	178	0.0	9.09
	計	57	0.0	268	0.0	9.37	48	0.0	184	0.0	9.25
合計		2,439,793	100.0	828,622	100.0	17.36	2,519,800	100.0	877,427	100.0	17.51

業種別残高

業種別	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	3	0.0	13	0.0	3	0.0	8	0.0
建設業	15	0.0	33	0.0	13	0.0	28	0.0
製造業	6	0.0	10	0.0	5	0.0	9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	1	0.0	5	0.0	1	0.0	5	0.0
運輸業、郵便業	2	0.0	11	0.0	2	0.0	11	0.0
卸売業、小売業	12	0.0	85	0.0	9	0.0	26	0.0
金融業、保険業	5	0.0	27	0.0	4	0.0	24	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	0.0	30	0.0	2	0.0	27	0.0
宿泊業、飲食サービス業	3	0.0	19	0.0	3	0.0	19	0.0
教育、学習支援業								
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス事業								
サービス業(他に分類されないもの)	7	0.0	30	0.0	5	0.0	21	0.0
個人	2,439,736	100.0	828,354	100.0	2,519,752	100.0	877,242	100.0
特定非営利活動法人								
その他								
合計	2,439,793	100.0	828,622	100.0	2,519,800	100.0	877,427	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

担保種類別残高

受入担保の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	12,958	1.6	10,623	1.2
財団				
その他	85	0.0	80	0.0
計	13,043	1.6	10,703	1.2
保証				
無担保	815,579	98.4	866,723	98.8
合計	828,622	100.0	877,427	100.0

貸付期間別残高

貸付期間別		前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	リボルピング	2,326,071	95.4	768,241	92.7	2,386,253	94.7	814,575	92.8
	1年以下	698	0.0	77	0.0	753	0.0	97	0.0
	1年超5年以下	61,527	2.5	17,754	2.1	80,630	3.2	19,625	2.3
	5年超10年以下	14,715	0.6	6,592	0.8	16,291	0.7	7,626	0.9
	10年超15年以下	32,527	1.3	22,894	2.8	32,234	1.3	24,764	2.8
	15年超20年以下	18	0.0	16	0.0	30	0.0	29	0.0
	20年超25年以下	5	0.0	2	0.0	4	0.0	3	0.0
	25年超								
計	2,435,561	99.8	815,579	98.4	2,516,195	99.9	866,723	98.8	
有担保 ローン	リボルピング	3,365	0.2	9,821	1.2	2,831	0.1	7,950	0.9
	1年以下	19	0.0	46	0.0	22	0.0	83	0.0
	1年超5年以下	153	0.0	206	0.0	144	0.0	189	0.0
	5年超10年以下	373	0.0	984	0.1	347	0.0	892	0.1
	10年超15年以下	74	0.0	338	0.0	74	0.0	307	0.1
	15年超20年以下	66	0.0	374	0.1	42	0.0	222	0.0
	20年超25年以下	182	0.0	1,271	0.2	145	0.0	1,058	0.1
	25年超								
計	4,232	0.2	13,043	1.6	3,605	0.1	10,703	1.2	
リボルピング	2,329,436	95.5	778,063	93.9	2,389,084	94.8	822,526	93.7	
1年以下	717	0.0	123	0.0	775	0.0	181	0.0	
1年超5年以下	61,680	2.5	17,961	2.2	80,774	3.2	19,815	2.3	
5年超10年以下	15,088	0.6	7,576	0.9	16,638	0.7	8,518	1.0	
10年超15年以下	32,601	1.4	23,232	2.8	32,308	1.3	25,072	2.9	
15年超20年以下	84	0.0	391	0.0	72	0.0	251	0.0	
20年超25年以下	187	0.0	1,274	0.2	149	0.0	1,061	0.1	
25年超									
合計	2,439,793	100.0	828,622	100.0	2,519,800	100.0	877,427	100.0	
1件当たり平均期間									

(注)「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(6) 資金調達の内訳

調達別内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	431,952	2.33	443,540	1.92
その他 (社債・CP)	188,014 (188,014)	1.90 (1.90)	203,313 (203,313)	1.62 (1.62)
合計	619,966	2.20	646,854	1.83
自己資本 (資本金)	469,889 (63,832)	()	475,407 (63,832)	()

- (注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の少数株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
2 当連結会計年度の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入5,036百万円(前連結会計年度11,791百万円)を含んでおります。

金融機関別内訳

金融機関別	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	152,183	105,354	115,406	142,131	142,131	110,478	103,880	148,727
	地方銀行	27,054	17,200	13,901	30,352	30,352	22,005	14,765	37,591
	信託銀行	167,855	75,251	85,195	157,911	157,911	109,287	109,388	157,809
	外国銀行	20,061	84,579	83,384	21,256	21,256	89,601	80,864	29,992
	生命保険会社	27,153	12,000	15,854	23,299	23,299	13,500	14,768	22,031
	損害保険会社	1,500	500	494	1,506	1,506	2,500	658	3,348
	事業会社(リース・ファイ ナンス会社等)	4,395	1,000	2,561	2,834	2,834	2,000	1,332	3,502
	その他の金融機関	55,959 (22,291)	25,946 ()	29,242 (10,500)	52,663 (11,791)	52,663 (11,791)	19,612 ()	31,739 (6,754)	40,537 (5,036)
計	456,160	321,831	346,039	431,952	431,952	368,985	357,397	443,540	
社債(一年以内償還予定を含む)	176,362	95,379	83,727	188,014	188,014	67,460	52,161	203,313	
計	176,362	95,379	83,727	188,014	188,014	67,460	52,161	203,313	
合計	632,523	417,210	429,766	619,966	619,966	436,445	409,558	646,854	

- (注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。
2 「その他の金融機関」の()は内数であり、債権流動化による借入であります。
3 海外子会社の調達額及び返済額は、為替調整をしております。

(7) 提出会社の営業実績

事業別店舗数及び利用者数

(イ) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
店舗	(店)	1,065	1,086
	有人店舗 (店)	39	39
	無人店舗 (店)	1,026	1,047
自動契約コーナー数 (台)		1,065カ所(1,090)	1,086カ所(1,112)
A T M	(台)	58,689	62,241
	自社設置分 (台)	1,111	1,112
	提携分 (台)	57,578	61,129
	(提携先) (社)	(18)	(18)

(注) 上記ローン事業店舗1,086店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機（自動契約コーナー39カ所（前事業年度39カ所））、店舗外に設置している現金自動設備6台（前事業年度6台）及び、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所（前事業年度1カ所）を店舗として登録しております。

(ロ) 利用者数

事業別		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ローン事業 (件)		1,397,733	1,397,049
包括信用購入 あっせん事業	クレジットカード (名)	171,681	215,687

(注) 上記事業の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業
クレジットカード 「MasterCard®」有効会員数

営業収益の内訳

(イ) 事業別営業収益

事業別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	123,814	79.5	125,739	76.8
無担保ローン	122,129	78.4	124,377	76.0
消費者向	122,128	78.4	124,376	76.0
事業者向	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	1,684	1.1	1,362	0.8
包括信用購入あっせん事業	2,565	1.7	2,985	1.8
信用保証事業	29,212	18.8	34,630	21.2
その他	67	0.0	288	0.2
合計	155,659	100.0	163,644	100.0

(ロ) 地区別営業貸付金利息

地区別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
北海道地区	4,384	3.8	4,390	3.9
東北地区	7,000	6.2	7,067	6.2
関東地区	42,330	37.3	42,130	37.1
中部地区	17,210	15.2	16,879	14.8
近畿地区	20,848	18.4	21,382	18.8
中国地区	5,781	5.1	5,754	5.1
四国地区	2,985	2.6	2,969	2.6
九州地区	12,938	11.4	13,032	11.5
合計	113,480	100.0	113,608	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
 - ・東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 - ・近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - ・中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 - ・四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	358,722	96.9	375,131	95.5
	消費者向	358,722	96.9	375,131	95.5
	事業者向				
	有担保ローン	59	0.0	46	0.0
	計	358,781	96.9	375,177	95.5
包括信用購入 あっせん事業	クレジットカード	11,652	3.1	17,877	4.5
合計		370,434	100.0	393,055	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

(ロ) 期末残高

事業別		前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	713,148	95.9	736,436	95.8
	消費者向	713,142	95.9	736,430	95.8
	事業者向	5	0.0	5	0.0
	有担保ローン	13,043	1.8	10,703	1.4
	計	726,191	97.7	747,139	97.2
包括信用購入 あっせん事業	クレジットカード	17,281	2.3	21,595	2.8
合計		743,473	100.0	768,735	100.0

営業貸付金の増減額及び残高

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)			当事業年度 (平成27年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)
期首残高	716,731	700,833	15,898	726,191	713,148	13,043
期中貸付額	358,781	358,722	59	375,177	375,131	46
期中回収額	316,131	313,573	2,557	322,326	320,193	2,133
破産再生更生 債権等振替額	426	407	19	454	414	40
期中貸倒損失額	32,763	32,425	337	31,446	31,234	211
その他減少額				0	0	
期末残高	726,191	713,148	13,043	747,139	736,436	10,703
平均貸付金残高	719,808	705,258	14,550	736,740	724,812	11,928

(注) 「その他減少額」は、債権譲渡に伴うものであります。

営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前事業年度 (平成26年3月31日)					当事業年度 (平成27年3月31日)					
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	
消費者向	無担保(住宅向を除く)	1,393,495	99.7	713,142	98.2	16.07	1,393,438	99.7	736,430	98.6	15.94
	有担保(住宅向を除く)	4,181	0.3	12,781	1.8	12.13	3,563	0.3	10,524	1.4	11.94
	住宅向										
	計	1,397,676	100.0	725,923	100.0	16.01	1,397,001	100.0	746,955	100.0	15.89
事業者向	無担保	6	0.0	5	0.0	14.16	6	0.0	5	0.0	14.36
	有担保	51	0.0	262	0.0	9.26	42	0.0	178	0.0	9.09
	計	57	0.0	268	0.0	9.37	48	0.0	184	0.0	9.25
合計	1,397,733	100.0	726,191	100.0	16.00	1,397,049	100.0	747,139	100.0	15.89	

(ロ) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
事務	191,872	13.8	122,115	17.1	194,400	14.0	127,017	17.2
営業	125,422	9.0	87,441	12.3	124,119	8.9	88,575	12.0
販売	86,793	6.2	34,612	4.8	90,925	6.5	36,796	5.0
労務	519,776	37.3	252,197	35.4	528,027	37.9	264,180	35.9
運転手	78,286	5.6	44,257	6.2	77,512	5.6	45,610	6.2
技能・技術	83,615	6.0	51,104	7.2	84,074	6.0	52,933	7.2
経営	166,358	11.9	74,236	10.4	160,818	11.5	75,510	10.3
接客サービス	51,041	3.7	18,246	2.6	50,517	3.6	18,516	2.5
その他	90,332	6.5	28,930	4.0	83,046	6.0	27,290	3.7
合計	1,393,495	100.0	713,142	100.0	1,393,438	100.0	736,430	100.0

(八) 業種別残高

業種別	前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	3	0.0	13	0.0	3	0.0	8	0.0
建設業	15	0.0	33	0.0	13	0.0	28	0.0
製造業	6	0.0	10	0.0	5	0.0	9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	1	0.0	5	0.0	1	0.0	5	0.0
運輸業、郵便業	2	0.0	11	0.0	2	0.0	11	0.0
卸売業、小売業	12	0.0	85	0.0	9	0.0	26	0.0
金融業、保険業	5	0.0	27	0.0	4	0.0	24	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	0.0	30	0.0	2	0.0	27	0.0
宿泊業、飲食サービス業	3	0.0	19	0.0	3	0.0	19	0.0
教育、学習支援業								
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス業								
サービス業(他に分類されないもの)	7	0.0	30	0.0	5	0.0	21	0.0
個人	1,397,676	100.0	725,923	100.0	1,397,001	100.0	746,955	100.0
特定非営利活動法人								
その他								
合計	1,397,733	100.0	726,191	100.0	1,397,049	100.0	747,139	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(二) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
男性	18～19才								
	20～29才	216,256	15.5	90,093	12.6	225,917	16.2	95,871	13.0
	30～39才	271,739	19.5	146,611	20.5	265,949	19.1	150,515	20.4
	40～49才	259,618	18.7	175,583	24.6	257,601	18.5	180,065	24.4
	50～59才	173,943	12.5	127,350	17.9	172,953	12.4	130,005	17.7
	60才以上	120,196	8.6	56,841	8.0	116,935	8.4	56,570	7.7
	計	1,041,752	74.8	596,479	83.6	1,039,355	74.6	613,027	83.2
女性	18～19才								
	20～29才	69,136	4.9	21,875	3.1	73,250	5.3	23,465	3.2
	30～39才	83,190	6.0	27,804	3.9	81,966	5.9	29,021	3.9
	40～49才	85,887	6.2	30,052	4.2	88,455	6.3	32,755	4.5
	50～59才	62,943	4.5	23,027	3.2	62,942	4.5	24,510	3.3
	60才以上	50,587	3.6	13,902	2.0	47,470	3.4	13,649	1.9
	計	351,743	25.2	116,662	16.4	354,083	25.4	123,402	16.8
合計	1,393,495	100.0	713,142	100.0	1,393,438	100.0	736,430	100.0	

(ホ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	12,958	1.8	10,623	1.4
財団				
その他	85	0.0	80	0.0
計	13,043	1.8	10,703	1.4
保証				
無担保	713,148	98.2	736,436	98.6
合計	726,191	100.0	747,139	100.0

(ヘ) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	10万円以下	179,209	12.8	10,974	1.5	173,885	12.4	10,617	1.4
	10万円超 30万円以下	363,867	26.0	76,908	10.6	348,110	24.9	73,749	9.9
	30万円超 50万円以下	464,508	33.3	199,675	27.5	460,605	33.0	198,407	26.6
	50万円超	385,917	27.6	425,589	58.6	410,844	29.4	453,662	60.7
	計	1,393,501	99.7	713,148	98.2	1,393,444	99.7	736,436	98.6
有担保 ローン	100万円以下	664	0.1	350	0.1	610	0.1	327	0.0
	100万円超 500万円以下	3,004	0.2	8,294	1.1	2,540	0.2	6,844	0.9
	500万円超 1,000万円以下	475	0.0	3,173	0.4	385	0.0	2,586	0.4
	1,000万円超 5,000万円以下	89	0.0	1,224	0.2	70	0.0	945	0.1
	5,000万円超 1億円以下								
	1億円超								
	計	4,232	0.3	13,043	1.8	3,605	0.3	10,703	1.4
合計	1,397,733	100.0	726,191	100.0	1,397,049	100.0	747,139	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)				519				534	
無担保ローン				511				528	
有担保ローン				3,082				2,969	

(ト) 貸付期間別残高

貸付期間別		前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルピング	1,292,090	92.4	666,552	91.8	1,301,960	93.2	689,516	92.3
	1年以下	684	0.1	75	0.0	744	0.1	97	0.0
	1年超5年以下	53,731	3.9	17,082	2.3	42,276	3.0	14,428	2.0
	5年超10年以下	14,447	1.0	6,523	0.9	16,198	1.1	7,598	1.0
	10年超15年以下	32,526	2.3	22,894	3.2	32,232	2.3	24,762	3.3
	15年超20年以下	18	0.0	16	0.0	30	0.0	29	0.0
	20年超25年以下	5	0.0	2	0.0	4	0.0	3	0.0
	25年超								
計	1,393,501	99.7	713,148	98.2	1,393,444	99.7	736,436	98.6	
有担保 ローン	リボルピング	3,365	0.3	9,821	1.4	2,831	0.2	7,950	1.1
	1年以下	19	0.0	46	0.0	22	0.0	83	0.0
	1年超5年以下	153	0.0	206	0.0	144	0.0	189	0.0
	5年超10年以下	373	0.0	984	0.1	347	0.1	892	0.1
	10年超15年以下	74	0.0	338	0.0	74	0.0	307	0.1
	15年超20年以下	66	0.0	374	0.1	42	0.0	222	0.0
	20年超25年以下	182	0.0	1,271	0.2	145	0.0	1,058	0.1
	25年超								
計	4,232	0.3	13,043	1.8	3,605	0.3	10,703	1.4	
リボルピング	1,295,455	92.7	676,373	93.1	1,304,791	93.4	697,466	93.4	
1年以下	703	0.0	121	0.0	766	0.1	180	0.0	
1年超5年以下	53,884	3.9	17,289	2.4	42,420	3.0	14,618	2.0	
5年超10年以下	14,820	1.1	7,507	1.0	16,545	1.2	8,490	1.1	
10年超15年以下	32,600	2.3	23,232	3.2	32,306	2.3	25,069	3.4	
15年超20年以下	84	0.0	391	0.1	72	0.0	251	0.0	
20年超25年以下	187	0.0	1,274	0.2	149	0.0	1,061	0.1	
25年超									
合計	1,397,733	100.0	726,191	100.0	1,397,049	100.0	747,139	100.0	
1件当たり平均期間									

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(チ) 貸付利率別残高

貸付利率別		前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	年率10.0%以下	81,775	5.9	34,279	4.7	71,852	5.1	31,754	4.3
	年率10.0%超15.0%以下	327,557	23.4	321,419	44.3	336,715	24.1	343,662	46.0
	年率15.0%超18.0%以下	895,362	64.1	316,767	43.6	928,356	66.5	334,886	44.8
	年率18.0%超20.0%以下	4,188	0.3	6,677	0.9	3,005	0.2	4,795	0.6
	年率20.0%超	84,619	6.0	34,003	4.7	53,516	3.8	21,337	2.9
計		1,393,501	99.7	713,148	98.2	1,393,444	99.7	736,436	98.6
有担保ローン	年率10.0%以下	826	0.1	3,539	0.5	731	0.1	2,990	0.4
	年率10.0%超15.0%以下	3,405	0.2	9,502	1.3	2,873	0.2	7,711	1.0
	年率15.0%超18.0%以下	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	計	4,232	0.3	13,043	1.8	3,605	0.3	10,703	1.4
合計		1,397,733	100.0	726,191	100.0	1,397,049	100.0	747,139	100.0

(リ) 商品別残高

商品別		前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	包括契約型(カードローン)	1,292,090	92.4	666,552	91.8	1,301,960	93.2	689,516	92.3
	個別契約型	101,405	7.3	46,589	6.4	91,478	6.5	46,914	6.3
	事業者向ローン	6	0.0	5	0.0	6	0.0	5	0.0
	計	1,393,501	99.7	713,148	98.2	1,393,444	99.7	736,436	98.6
有担保ローン	不動産カードローン	3,934	0.3	11,111	1.5	3,373	0.3	9,183	1.2
	不動産担保ローン	280	0.0	1,846	0.3	216	0.0	1,440	0.2
	有価証券・ゴルフ会員権担保ローン	18	0.0	85	0.0	16	0.0	80	0.0
	事業者向ローン								
計		4,232	0.3	13,043	1.8	3,605	0.3	10,703	1.4
合計		1,397,733	100.0	726,191	100.0	1,397,049	100.0	747,139	100.0

(ヌ) 地区別残高

地区別		前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	北海道地区	55,689	4.0	26,402	3.6	54,674	3.9	27,268	3.7
	東北地区	88,876	6.4	43,164	6.0	87,540	6.3	44,621	6.0
	関東地区	518,607	37.1	270,662	37.3	518,631	37.1	278,438	37.3
	中部地区	188,013	13.4	104,159	14.3	184,452	13.2	105,587	14.1
	近畿地区	275,156	19.7	137,107	18.9	283,128	20.3	145,090	19.4
	中国地区	67,015	4.8	35,150	4.8	66,269	4.7	36,079	4.8
	四国地区	35,701	2.5	18,096	2.5	35,056	2.5	18,437	2.5
	九州地区	164,444	11.8	78,404	10.8	163,694	11.7	80,911	10.8
	計	1,393,501	99.7	713,148	98.2	1,393,444	99.7	736,436	98.6
有担保 ローン	北海道地区	207	0.0	537	0.1	185	0.0	451	0.1
	東北地区	257	0.0	647	0.1	223	0.0	548	0.1
	関東地区	1,488	0.1	4,988	0.7	1,238	0.1	4,032	0.5
	中部地区	598	0.1	1,913	0.3	518	0.1	1,598	0.2
	近畿地区	1,068	0.1	3,244	0.4	906	0.1	2,646	0.3
	中国地区	182	0.0	572	0.1	157	0.0	485	0.1
	四国地区	79	0.0	206	0.0	67	0.0	173	0.0
	九州地区	353	0.0	933	0.1	311	0.0	766	0.1
	計	4,232	0.3	13,043	1.8	3,605	0.3	10,703	1.4
合計	1,397,733	100.0	726,191	100.0	1,397,049	100.0	747,139	100.0	

(ル) 1店舗当たり・従業員1人当たり営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
ローン事業1店舗当たり	35,839	18,620	35,821	19,157
ローン事業従業員1人当たり	1,570	815	1,450	775

(注) 1 ローン事業1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末ローン事業有人店舗数}}$ により算出しております。

2 ローン事業従業員1人当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

なお、期末従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数であり、前事業年度890名、当事業年度963名であります。

地区別店舗数及び従業員数

(イ) 地区別店舗数

地区別	前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)
北海道地区	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6
東北地区	2	5.1	2	5.1	2	5.1	2	5.1
関東地区	16	41.0	16	41.0	16	41.0	16	41.0
中部地区	6	15.4	6	15.4	6	15.4	6	15.4
近畿地区	7	17.9	7	17.9	7	17.9	7	17.9
中国地区	2	5.1	2	5.1	2	5.1	2	5.1
四国地区	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6
九州地区	4	10.3	4	10.3	4	10.3	4	10.3
合計	39	100.0	39	100.0	39	100.0	39	100.0

(注) 上記地区別店舗数は、有人店舗数を記載しております。

(ロ) 地区別従業員数

地区別	前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
	合計(名)	構成割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成割合 (%)	合計(名)	構成割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成割合 (%)
北海道地区	7	0.4	7	0.8	8	0.4	8	0.8
東北地区	12	0.7	12	1.3	12	0.6	12	1.3
関東地区	1,252	71.6	518	58.2	1,348	72.8	578	60.0
中部地区	34	2.0	34	3.8	38	2.1	38	3.9
近畿地区	398	22.8	274	30.8	398	21.5	280	29.1
中国地区	13	0.7	13	1.5	13	0.7	13	1.4
四国地区	7	0.4	7	0.8	7	0.4	7	0.7
九州地区	25	1.4	25	2.8	27	1.5	27	2.8
合計	1,748	100.0	890	100.0	1,851	100.0	963	100.0

(注) 「うちローン店」の従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数を記載しております。

資金調達の内訳

(イ) 調達別内訳

借入先等	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	385,615	2.01	387,914	1.62
その他 (社債・CP)	161,326 (161,326)	1.35 (1.35)	171,000 (171,000)	0.96 (0.96)
合計	546,941	1.81	558,914	1.42
自己資本 (資本金)	443,858 (63,832)	()	439,912 (63,832)	()

- (注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
2 当事業年度の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入5,036百万円(前事業年度11,791百万円)を含んでおります。

(ロ) 金融機関別内訳

金融機関別		前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	142,031	98,004	110,530	129,505	129,505	80,600	78,862	131,243
	地方銀行	27,054	17,200	13,901	30,352	30,352	20,600	14,765	36,186
	信託銀行	161,528	72,700	83,220	151,008	151,008	103,220	103,420	150,808
	外国銀行	3,000	1,000	600	3,400	3,400	4,000	2,400	5,000
	生命保険会社	27,153	12,000	15,854	23,299	23,299	13,500	14,768	22,031
	損害保険会社	1,500	500	494	1,506	1,506	2,500	658	3,348
	事業会社(リース・ファイナンス会社等)	4,395	1,000	2,561	2,834	2,834	2,000	1,332	3,502
	その他の金融機関	48,909 (22,291)	23,500 ()	28,698 (10,500)	43,711 (11,791)	43,711 (11,791)	11,750 ()	19,664 (6,754)	35,796 (5,036)
計	415,570	225,904	255,859	385,615	385,615	238,170	235,870	387,914	
社債(一年以内償還予定を含む)		154,253	86,000	78,927	161,326	161,326	60,000	50,326	171,000
計		154,253	86,000	78,927	161,326	161,326	60,000	50,326	171,000
合計		569,824	311,904	334,786	546,941	546,941	298,170	286,196	558,914

- (注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。
2 「その他の金融機関」の()は内数であり、債権流動化による借入であります。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画において、平成28年3月期に、ローン事業における営業貸付金残高と信用保証事業における信用保証残高を合わせて、1.6兆円を目標としております。また、海外における金融事業においては、タイ王国におけるローン事業、インドネシア共和国における銀行業での更なる事業規模拡大に加え、新たな地域への進出実現に向けて、調査・研究活動を進めております。

中期経営計画の最終年度である平成27年度は、これらの目標の達成に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

なお、目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（ローン・包括信用購入あっせん事業）

ローン・包括信用購入あっせん事業においては、「お客さま第一義」の理念の下、引き続き、商品・サービス機能や利便性の向上に努めるとともに、プロモーションの強化や与信精度の向上等を通じて、新規集客の拡大や会員数の増加、債権内容の健全性維持に注力いたします。

（信用保証事業）

信用保証事業においては、金融機関における個人向けカードローン市場が拡大する現在の局面を的確に捉え事業を推進してまいります。市場の活性化に伴い、より高度化する提携先金融機関毎のニーズに応えるため、当社の強みであるローン事業で培ったノウハウを最大限活用し、サービス機能の強化、向上に注力いたします。

（海外における金融事業）

海外における金融事業においては、引き続き、既存海外子会社における事業の拡大と内部管理態勢の強化に取り組むとともに、新たな地域への進出実現に向けた調査・分析活動を着実に推進し、海外金融事業の拡大に注力いたします。

4 【事業等のリスク】

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本有価証券報告書の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績について

当社グループの業績については、下記に記載した から の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

顧客口座件数の増減及び顧客口座一件あたりの平均残高の増減
消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
ローン事業における顧客から受領する平均約定金利の変動
ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
競合他社との競争
顧客の債務不履行率
資金調達力及び資金調達のコスト
広告宣伝費、人件費及びその他のコスト水準
大規模な事故・災害等の発生

(2) 利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成19年6月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。

「利息制限法」の上限金利の超過部分については、無効とされておりませんが、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行される前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することはできないとされており、また、完全施行前の貸金業法附則第13条でも、一定の要件を満たしていれば、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました。

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、約定利息の返済が遅れた場合に期限の利益を喪失する契約条項が付されたケースでは、利息制限法超過部分の支払を強制することになるため、任意性を要件とする「みなし弁済の要件」が充たされていないとの判決が下されたことを理由として、消費者金融事業を営む各社に対し、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は、足元では高止まりが続いており、引き続き、返還請求件数等の状況を注視しております。今後、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達について

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、営業活動から生ずる資金並びに金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、金融グループの再編成、またはそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動や水準によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、資金調達費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒引当金について

当連結会計年度末において、当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金につきましては、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値などの見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化や、「破産法」、「特定調停法」、「民事再生法」、「司法書士法」等の法制度の改正などにより、法律上の保護を求める個人（当社グループのお客さまを含む。）の件数が増加し、返済金の支払遅延及び未回収貸付金が増加するおそれがあります。その結果、貸倒引当金の増加など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 多重債務者問題について

多重債務者対策に関しては、「消費者啓発活動の推進」、「カウンセリング機能整備」、「与信業務の一層の厳格化」、「貸出上限金利の引き下げ」、「広告表現の見直し」などを中心に、多重債務問題の解決に取り組んでおります。

しかしながら、経済情勢、雇用環境、市場環境などの外的要因により多重債務者が増加した場合、未回収貸付金の増加によって貸倒引当金が増加するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

(7) 個人情報の取扱いについて

当社を始めとする当社グループの主要企業は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当しております。

個人情報の管理については、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、運用・管理体制に万全を期しており、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークを取得しております。

また、電算センターの運用においても、電算センターへの入室管理等の物理的セキュリティとコンピュータシステムへのアクセスコントロール管理等の情報セキュリティに万全な対策を講じており、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の枠組みを導入しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの信用を失うことや損害賠償等による業績への影響だけでなく、個人情報取扱事業者として規定に違反した場合には、勧告、命令を受ける可能性があります。

(8) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの業務・資本提携について

当社は平成16年3月に、MUFJと戦略的業務・資本提携を行い、その後、MUFJは当社への出資比率を引き上げ、必要な手続きを経て、当社は平成20年12月にMUFJの連結子会社となりました。このため、銀行法等の銀行に対する法規制が変更された場合、当社グループ各社の事業領域に関して制限を受ける可能性があります。

また、当社と競合する同業他社が、銀行等と類似の業務・資本提携などを行った場合、その内容によっては、当社グループとの競合状況が更に激化する可能性もあります。

(9) 投資について

当社グループは、合弁会社の設立などの形態による場合を含め、これまで新規市場への参入及び消費者信用市場における規模の拡大をはかってまいりました。こうした投資から得られる利益の見通しは不確実であり、当社グループが新規の合弁会社の設立又は拡大を成功裏に行うことができるという保証はありません。当社グループは、事業の収益性及び潜在的な成長力の定期的な見直しを行っておりますが、かかる見直しの結果、将来的に新規の合弁事業からの撤退、又はかかる合弁事業に配分する人的又は物的資源を減少させる場合があります。こうした合弁会社の収益性が目標に達しない場合に、当社グループがすでに行った投資の回収を行うことができないというリスクも存在しております。

(10) 大株主等による当社株式の処分について

MUFJ及びそのグループが保有する当社の発行済株式数は約40%となっております。また、当社の代表取締役社長兼会長である木下盛好及びその親族並びに関連法人が保有する株式も併せて約40%となっております。これらの株主が、その所有株式の一部を今後処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加し、当社の株価に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 事故・災害について

大規模な地震、風水害、津波などの自然災害、新型インフルエンザ等感染症の流行等の外的要因による、事故災害の発生時に対し、様々な対策の検証並びに整備に努めておりますが、この様な事象が発生することにより、当社の店舗、施設への損害、または従業員、お客さまへの人的被害等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は351億6千5百万円の増加、負債合計は135億7千7百万円の増加、純資産は215億8千8百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が316億2千7百万円の増加、固定資産が35億3千7百万円の増加となり、資産合計では351億6千5百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金(488億4百万円)、繰延税金資産(51億6千7百万円)、銀行業貸出金(42億4千3百万円)などの増加、現金及び預金(103億7千2百万円)、短期貸付金(99億9千9百万円)、有価証券(90億8千5百万円)などの減少であります。また、固定資産の主な増減内容は、退職給付に係る資産(54億4千5百万円)、投資有価証券(26億7千9百万円)などの増加、のれん(34億2千1百万円)などの減少であります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が775億3千4百万円の減少、固定負債が911億1千2百万円の増加となり、負債合計では135億7千7百万円の増加となりました。主な増減内容は、借入金・社債(268億8千7百万円)、銀行業預金(47億3千1百万円)、繰延税金負債(26億6千2百万円)などの増加、利息返還損失引当金(215億円)などの減少であります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が136億8千9百万円の増加、その他の包括利益累計額が45億4百万円の増加、少数株主持分が33億9千4百万円の増加となり、純資産合計では215億8千8百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は0.8ポイント増加し26.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、営業収益2,192億8千9百万円(前期比8.4%増)、営業利益140億7千3百万円(前期比1.8%減)、経常利益147億4千7百万円(前期比5.3%減)、当期純利益128億6千4百万円(前期比21.0%増)となりました。各主要科目の前期比の主な内容は、次のとおりであります。

(営業収益)

営業収益は前連結会計年度に比べ、170億4千9百万円の増加となりました。主な内容は、信用保証収益が98億9千5百万円増加したことと、営業貸付金利息が30億5百万円増加したこと等によるものであります。

信用保証収益の増加は、エム・ユー信用保証株式会社が加わったことと、当社の信用保証残高が期中で978億5百万円増加したこと等が、主な要因であります。

(営業費用)

営業費用は前連結会計年度に比べ、173億8百万円の増加となりました。主な内容は、その他の営業費用が186億1千6百万円増加したこととあります。

その他の営業費用の増加は、貸倒引当金繰入額が102億9千8百万円増加、利息返還損失引当金繰入額が43億6千6百万円増加したこと等が主な要因であります。

(営業外収益・費用)

営業外収益は前連結会計年度に比べ、5億7千7百万円の減少、営業外費用は1千6百万円の減少であり、大きな変動はありません。

(特別利益・損失)

特別利益は前連結会計年度に比べ、7億6千9百万円の増加、特別損失は9千2百万円の減少であり、大きな変動はありません。

(税金等)

前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税は8億3千5百万円の増加で大きな変動はありません。また、法人税等調整額は前連結会計年度に比べ、36億8千6百万円の減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から294億5百万円(19.4%)減少し、1,223億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は382億4千9百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が154億3百万円、貸倒引当金の増加が65億5千6百万円、減価償却費が38億8百万円などの増加要因と、利息返還損失引当金の減少が215億円、営業貸付金の増加が323億3千8百万円、割賦売掛金の増加が40億9千万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は51億5千5百万円の減少となりました。これは主に、固定資産の売却による収入が取得による支出を27億2千4百万円下回ったことや、有価証券の売却による収入が取得による支出を23億2千2百万円下回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は135億3百万円の増加となりました。これは主に、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を151億9千9百万円上回ったことなどによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特筆すべき設備投資、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [ほか、有期契 約雇用人員]
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社(注)1 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	63	7,944		4	8,012	287 [8]
ACOM池上ビル (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	220	42			263	
南柏社宅 (千葉県柏市) 他8件	全社(共通)	社宅	1,548	9	6,121 (13,285.03)		7,678	
西新宿支店 (東京都新宿区) 他1,085店舗等	ローン・包括 信用購入あっ せん事業	店舗 その他設備	3,191 26	1,151 66		1,125	5,468 93	1,040 [105]

- (注) 1 平成16年12月から建物の一部を賃借しており、賃借料は416百万円であります。
2 上記(注)1以外に、土地及び建物の一部を賃借している賃借料は4,475百万円であります。
3 上記金額には消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社 (東京都千代田区) 他1件	全社(共通)	自動契約機	2	5年間	0	2
		車両	1	3年間	2	4
西新宿支店 (東京都新宿区) 他1,085店舗	ローン・包括信用 購入あっせん事業	自動契約機	927	5年間	449	1,255

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	1,436,654	1,596,282	-	63,832	-	72,322

(注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		34	45	101	322	7	13,230	13,739	
所有株式数(単元)		1,380,634	58,424	11,692,268	700,761	363	2,130,214	15,962,664	16,400
所有株式数の割合(%)		8.65	0.37	73.25	4.39	0.00	13.34	100.00	

- (注) 1 自己株式29,668,519株は「個人・その他」に296,685単元、単元未満株式の状況に19株含んでおります。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を30単元含んでおります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	588,723	36.88
丸系殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	273,467	17.13
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	125,533	7.86
公益財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	92,192	5.77
株式会社丸系商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	38,733	2.42
木下恭輔	東京都大田区	32,598	2.04
木下盛好	東京都港区	32,397	2.02
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,572	1.97
株式会社暢佳	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	30,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,612	1.66
計		1,271,831	79.67

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式29,668千株(1.85%)があります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,597,900	15,665,979	
単元未満株式	普通株式 16,400		
発行済株式総数	1,596,282,800		
総株主の議決権		15,665,979	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,500		29,668,500	1.85
計		29,668,500		29,668,500	1.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160	56
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	29,668,519		29,668,519	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策といたしましては、当社の業績、自己資本並びに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかっていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、今後の成長戦略実現に備え、経営の安定性・安全性向上の観点より、自己資本の拡充が最優先課題であることから、無配とさせていただきます。

今後におきましては、当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,880	1,906	2,735	4,945 420	497
最低(円)	773	980	1,379	2,451 274	299

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年10月1日付で1株を10株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	385	404	375	375	402	422
最低(円)	299	331	312	306	321	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼会長 兼 社長 執行役員		木下盛好	昭和24年4月14日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 昭和53年4月 日本消費者金融株式会社入社 昭和55年12月 当社入社 昭和58年2月 当社取締役総務部長 昭和59年5月 当社取締役経理部長 昭和61年8月 当社常務取締役 昭和63年6月 当社常務取締役営業推進本部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成4年10月 当社代表取締役専務ローン営業本部長 平成8年10月 当社代表取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社社長執行役員(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長兼会長(現任)	(注) 3	32,397
代表取締役副 会長	コンプライア ンス統括部・ 監査部担当	梶浦敏明	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成11年2月 同社長崎支店長 平成13年6月 同社統合準備室長 平成13年11月 同社大阪営業第2部長 平成16年3月 同社投資企画部長 平成16年6月 同社執行役員投資企画部長 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員受託業務企画部部付部長 平成17年6月 三菱信託銀行株式会社執行役員企業金融部長 平成17年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員信託企画部長兼法人業務企画部部付部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員企業金融部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員信託企画部長兼法人企画部部長兼法人第一部部長 平成18年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員法人企画推進部長 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社専務執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務 執行役員	営業本部長、 営業企画部・ 営業推進部・ 東日本営業 部・西日本営 業部・営業コ ンプライアンス 推進室担当	木 下 政 孝	昭和52年 9月19日生	平成17年 9月 平成21年10月 平成22年 1月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社審査本部部長 当社経営企画部部長 当社保証事業部部長 当社営業推進部部長 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社常務執行役員営業副本部長兼 営業企画部長 当社常務執行役員営業副本部長 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員営業本部長 (現任)	(注) 3	7,413
常務取締役 兼 常務 執行役員	財務第二部・ 総務部・シス テム統轄部担 当	福 元 一 雄	昭和33年 2月27日生	昭和55年 3月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成17年10月 平成19年 4月 平成24年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社経営管理部部長 当社経営管理部部長 当社執行役員経営管理部部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員営業本部長 当社常務取締役(現任)	(注) 3	10
常務取締役 兼 常務 執行役員	経営企画部・ 財務第一部・ 人事部担当	提 橋 輝 幸	昭和30年10月27日生	昭和56年12月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成17年10月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成24年 6月 平成26年 4月 平成27年 6月	当社入社 当社経営管理部部長 当社人事部長 当社検査部部長 当社監査部部長 当社監査部長 当社事務管理部部長 当社業務企画部長 当社執行役員業務企画部長 当社執行役員システム部長 当社常務執行役員システム部長 当社常務執行役員(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役		柳 井 隆 博	昭和33年 5月 4日 生	昭和57年 4月	株式会社三菱銀行入行	(注) 3	
				平成17年 1月	株式会社東京三菱銀行総合カード・クレジット事業部長		
				平成17年 1月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ総合カード事業部長		
				平成17年10月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループコンシューマーファイナンス企画部副部長		
				平成18年 1月	株式会社三菱東京UFJ銀行企画部部長		
				平成18年 1月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ経営企画部副部長		
				平成18年 4月	株式会社三菱東京UFJ銀行企画部部長兼全国銀行協会出向		
				平成19年 4月	同行企画部部長		
				平成19年 4月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ経営企画部長兼財務企画部副部長兼リスク統括部部長		
				平成20年 4月	株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員企画部部長		
				平成20年 4月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員経営企画部長兼財務企画部副部長兼リスク統括部部長		
				平成21年 5月	株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員リテール企画部長		
				平成21年 5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員リテール企画部長		
				平成23年 5月	株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員企画部長		
				平成23年 5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員経営企画部付部長		
				平成24年 5月	株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員		
				平成24年 5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員受託財産連結事業本部副本部長兼法人連結事業本部副本部長		
				平成25年 5月	株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員CIB推進部長		
				平成25年 5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員受託財産連結事業本部副本部長兼法人連結事業本部副本部長兼CIB企画部長		
				平成25年 7月	株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員		
				平成25年 7月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員受託財産連結事業本部副本部長兼法人連結事業本部副本部長		
				平成27年 5月	株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員リテール部門長		
				平成27年 5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員リテール連結事業本部長(現任)		
				平成27年 6月	株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役リテール部門長(現任)		
				平成27年 6月	当社取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		梅 津 光 弘	昭和32年 5月18日生	平成17年 4月 慶應義塾大学商学部助教授 平成19年 4月 同大学商学部准教授(現任) 平成19年 6月 ニッセイ同和損害保険株式会社社 外取締役 平成22年 4月 M S & A D インシュアランスグ ループホールディングス株式会 社外取締役 平成22年 6月 三愛石油株式会社取締役(現任) 平成26年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		新 穂 均	昭和27年 7月10日生	昭和58年 4月 東京地方検察庁検事任官 平成 2年 4月 東京地方裁判所判事補 平成 5年 4月 東京地方検察庁検事 平成 7年 6月 弁護士登録(第二東京弁護士会 所属)(現任) 平成 7年 6月 のぞみ総合法律事務所入所(現任) 平成21年 3月 株式会社EMCOMホールディ ングス社外監査役 平成21年 4月 関東弁護士会連合会常務理事 平成24年 4月 第二東京弁護士会副会長 平成24年 4月 日本弁護士連合会常務理事 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐藤 茂	昭和27年1月17日生	昭和50年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	マルイト株式会社入社 当社財務部部長 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4		
常勤監査役		伊藤 達哉	昭和33年2月10日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年2月 平成20年10月 平成22年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年3月 平成27年6月	日本開発銀行入行 日本政策投資銀行流通部課長 同行環境・エネルギー部課長 同行環境・エネルギー部次長 同行関西支店次長 同行環境・エネルギー部次長 同行産業・技術部次長 同行法務・コンプライアンス部企画審議役 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)(現任) 株式会社日本政策投資銀行法務・コンプライアンス部企画審議役 奥野総合法律事務所出向 奥野総合法律事務所入所 株式会社日本政策投資銀行法務・コンプライアンス部企画審議役 同行法務・コンプライアンス部参事 当社常勤監査役(現任)	(注) 4		
監査役		高田 修	昭和25年10月12日生	昭和48年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年5月 平成26年5月 平成27年4月 平成27年6月	三菱商事株式会社入社 同社原油部長 同社電力燃料ユニットマネージャー 同社マレーシア事業ユニットマネージャー 米国三菱商事会社本店エネルギー部門担当SVP兼ロスアンゼルス支店長 三菱商事株式会社理事 米国三菱商事会社本店エネルギー部門担当SVP兼ロスアンゼルス支店長 三菱商事株式会社理事東北支社長 千代田石油商事株式会社顧問 同社代表取締役社長 同社顧問 東北化学薬品株式会社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4		
監査役		土井 隆	昭和30年8月28日生	昭和62年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 第二東京弁護士会調査室長 第二東京弁護士会事務局長 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 財団法人日本法律家協会関東支部幹事 当社監査役(現任) 株式会社あらた監査役(現任)	(注) 4		
計								39,834

- (注) 1 取締役 梅津光弘、新穂 均の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 伊藤達哉、高田 修、土井 隆の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役木下政孝は、代表取締役社長兼会長木下盛好の実子であります。
- 6 当社では、コーポレートガバナンスの拡充、取締役会の機能強化、経営の意思決定と業務執行の分離、監査機能の強化等により経営課題に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

平成27年6月24日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)構成は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	田 淵 悦 郎	特命担当
常務執行役員	厚 田 理 郎	海外事業部担当
常務執行役員	松 谷 信 吉	業務統括部・リスク統括部担当 コンプライアンス統括部副担当
常務執行役員	内 田 智 視	営業副本部長, 営業推進部長
常務執行役員	近 藤 誠	保証事業部担当
常務執行役員	嘉 村 康 裕	審査本部長, 審査第一部・審査第二部・審査コンプライアンス推進室 担当
執行役員	北 芳 治	監査部長
執行役員	渡 邊 範 善	経営企画部長
執行役員	松 原 義 則	システム統轄部長
執行役員	宮 川 悟	総務部長
執行役員	小野寺 道人	保証事業部長
執行役員	鹿野谷 智 雄	コンプライアンス統括部長
執行役員	曾 根 雅 行	東日本営業部長
執行役員	桐 淵 高 志	財務第二部長
執行役員	清 岡 哲 弘	財務第一部長

- 7 日本消費者金融株式会社は、昭和55年4月1日付をもってエヌエスケイ信販株式会社に商号変更を行った後、平成4年3月1日付をもって当社に吸収合併されました。
- 8 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。監査役4名のうち3名を社外監査役とし、また常勤監査役2名のうち1名を社外監査役として、監査の独立性を確保しております。なお、監査役全員が取締役会に出席するほか、監査役が分担して重要な会議及び委員会に出席し、意見を述べられる体制を整えております。以上の体制を採用する理由は、客観的及び中立的な経営監視が行われ、経営の公正性、健全性、透明性が確保されるためです。また、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能がよりいっそう発揮されております。

当社が設置する機関は、以下のとおりです。

(A) 取締役会

取締役会は、意思決定の迅速化及び取締役相互の監督機能の実効性確保をはかるため、取締役8名で構成されており、うち2名を社外取締役としております。

当社と、業務執行を行わない取締役3名（内、社外取締役2名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役会は、監査役の出席のもと、経営戦略、経営計画等経営上の重要事項について客観的・合理的判断を確保しつつ審議、決定するとともに、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築の基本方針を決定し、業務執行の監視、監督を行っております。

なお、取締役会は、原則として毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(B) 監査役会及び監査役

監査役会は、監査役4名で構成されており、うち3名を社外監査役としております。

当社と監査役4名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

監査役会は、原則として毎月1回開催、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

なお、監査役機能の充実のため、「監査役会事務局」を設置し、監査役を補助する社員を配置しております。補助する社員の定数、異動等に関する決定は、事前に監査役会と協議するなど社員の独立性を確保しております。

(C) 執行役員

当社は、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び責任権限を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定及び業務執行の迅速化並びに監督と執行の役割の明確化をはかっております。

なお、執行役員は、役付執行役員10名を含む19名であり、8名の取締役のうち4名が役付執行役員を兼務しております。

(D) 経営執行会議

経営執行会議は、役付執行役員、部室を担当する執行役員及び監査部を担当する取締役で構成されており、監査役の出席のもと、取締役会で決議された基本方針に基づき、取締役会から委任された業務執行に係る意思決定及び取締役会付議案件の事前審議を行っております。

なお、経営執行会議は、原則として毎月3回開催、必要に応じて臨時経営執行会議を開催しております。

(E) 各種委員会

(a) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役会が設置し、社外有識者、社外取締役及び代表取締役で構成されており、監査役の出席のもと、コンプライアンスに関する以下の項目について審議及び提言を行っております。

なお、コンプライアンス委員会は、原則として年間6回、隔月開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

アコムグループ倫理綱領、行動基準の制定及び改廃に係る事項

態勢の整備及び運用に係る重要事項

基本計画の策定に係る事項

重大な違反事態の是正、改善措置及び再発防止策に係る事項

その他コンプライアンスに係る重要事項

(b) リスク管理委員会

リスク管理委員会は、役付執行役員及び監査部を担当する取締役で構成されており、監査役の出席のもと、経営執行会議からの権限委譲により、リスク管理態勢の整備全般に係る事項、リスクの評価に係る事項、リスク管理重点施策に係る事項、その他リスク管理に係る重要事項の審議、承認を行い、必要に応じて、経営執行会議及び取締役会に付議、報告を行っております。

なお、リスク管理委員会は、原則として四半期に1回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

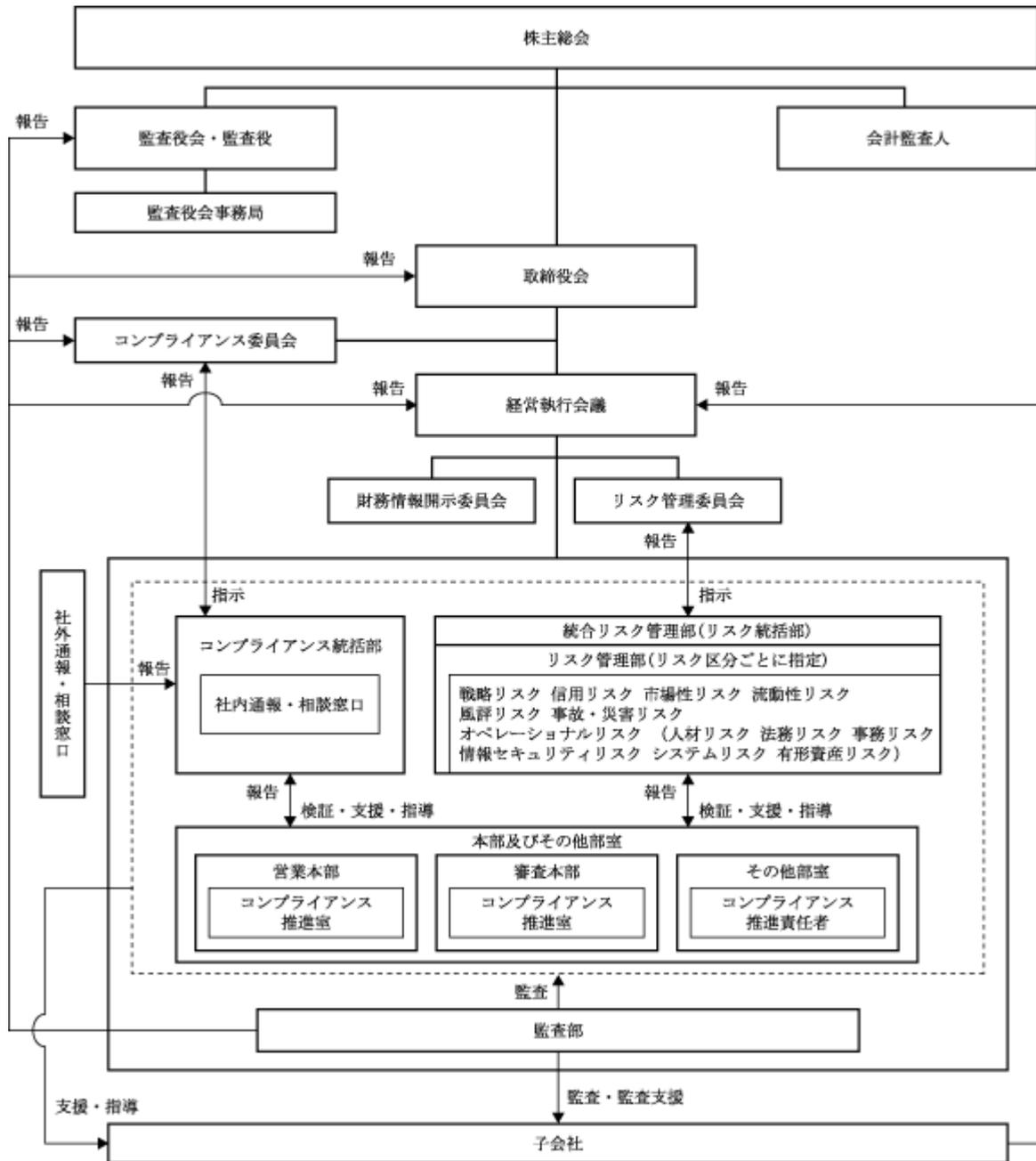
(c) 財務情報開示委員会

財務情報開示委員会は、財務第二部の担当役付執行役員を委員長とし、関連部室の担当役付執行役員及び部長で構成されており、監査役の出席のもと、経営執行会議からの権限委譲により、財務情報の開示が関連法令等に従って、適時、適切に行われるよう、財務情報開示態勢の整備に関する事項を審議、決定し、加えて、開示すべき財務情報等について、取締役会付議事項の事前協議を行っております。

なお、財務情報開示委員会は、原則として四半期に1回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

□ . 企業統治の体制及び内部統制の模式図

(平成27年6月24日現在)



八．その他の企業統治に関する事項

(A) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号、同条第5項、同法施行規則第100条第1項及び同条第3項に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、以下のとおり決議しております。

当社は、当該体制について、定期的に整備状況を評価し、必要に応じて改善措置を講じ、経営環境の変化等に対応した見直しを行い、内部統制システムの実効性向上に努めております。

<内部統制システム構築の基本方針>

- 1．当社及び当社の子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、コンプライアンスを経営の最重要事項と位置付け、アコムグループ倫理綱領及び行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する規程及び各種社内規程を整備し、周知徹底する。
 - (2) 当社及び当社の子会社は、コンプライアンスに関する委員会等や、コンプライアンスを担当する役員及び統括部署を設置する。
 - (3) 当社及び当社の子会社は、コンプライアンス計画を策定し、その進捗状況を管理する。
 - (4) 当社及び当社の子会社は、コンプライアンスに反する行為または反するおそれのある行為に関する通報、相談窓口を設置する。
 - (5) 当社は、アコムグループ倫理綱領及び当社グループの反社会的勢力に対する基本方針に基づき、反社会的勢力との関係を遮断し、適正な業務運営を確保するための体制を整備する。
 - (6) 当社は、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、財務報告の正確性、信頼性を確保し、あわせて財務情報開示委員会を設置し、財務情報の開示体制を整備する。
 - (7) 当社は、内部監査部署を設置し、その独立性及び専門性を確保するとともに、内部監査に関する規程に基づき、内部監査体制を整備し、業務の健全性・適切性を確保する。また、当社の内部監査部署は、当社の子会社の内部統制の整備に資するため、当社の子会社の監査または監査の支援等を行う。
- 2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - (1) 当社は、機密情報の管理に関する規程及び関連規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）の管理手続きを定め、当該文書を適切に保存、管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - (2) 当社は、情報の保存、管理の適切性を維持するため、情報セキュリティに関する責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報の保存、管理を行うとともに、保存、管理状況を定期的に検証する。
- 3．当社及び当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社及び当社の子会社は、リスク管理に関する規程に基づき、適切かつ効率的なリスク管理体制を整備する。
 - (2) 当社及び当社の子会社は、リスクを統合的に管理するため、リスク管理に関する委員会等や、リスク管理を担当する役員及び部署を設置する。
 - (3) 当社及び当社の子会社は、社内または社外に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクが顕在化した場合の経済的損失及び信用失墜等の最小化をはかるとともに、業務の継続及び迅速な業務復旧を行うための体制を整備する。
- 4．当社及び当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、当社グループの経営方針及び経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
 - (2) 当社は、経営執行会議及び各種委員会を設置し、取締役会から委任された職務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前審議を行う。
 - (3) 当社及び当社の子会社は、社内規程等により各組織の業務分掌及び職位ごとの決裁基準を定め、意思決定の迅速化と職務執行の効率化をはかる。

- 5．当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社は、株式公開企業としての独立性を維持しつつ、親会社との協議・報告等に関する規程に基づき、親会社との連携をはかるとともに、親会社のグループ経営管理方針等に則り、両グループの業務の適正化に資するため、当社グループの経営管理体制を整備する。
 - (2) 当社は、当社の子会社を管理する部署を設置し、子会社管理に関する規程等に基づき、当社の子会社の経営管理を行う。また、当社の子会社は、経営及び業務執行に関する重要事項を当社の経営執行会議に報告する。
- 6．当社の監査役の職務を補助する使用人に関する体制
- (1) 当社は、監査役を補助するため、監査役会事務局を設置し、監査役を補助する社員を配置する。
 - (2) 監査役を補助する社員の定数及び資格要件等については、事前に監査役会と協議して決定する。
 - (3) 監査役を補助する社員は、監査役補助業務の専従とし、取締役及びその他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとする。
 - (4) 監査役を補助する社員の配属、異動、評価、懲戒処分に関する決定は、事前に監査役会と協議して決定する。
- 7．当社の監査役への報告に関する体制
- 当社は、当社及び当社の子会社における以下の事項を監査役に報告する。また、監査役に報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - 重大な法令違反等
 - 内部監査の実施状況及びその結果
 - 内部通報の状況及び通報された事案の内容
 - その他監査役が報告を求める事項
- 8．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役は、監査役が、取締役会のほか経営執行会議等の重要な会議及び委員会に出席し、あわせて、法定備え付け文書のほか職務執行に関する重要文書について閲覧できる体制を確保する。
 - (2) 取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、職務執行の課題、監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて、監査役が必要と判断する要請を受けた場合、その対策を講じる。
 - (3) 取締役及び社員は、監査役会規則及び監査方針等の規定を尊重するとともに、監査役からの調査またはヒアリング依頼に対し、協力する。
 - (4) 内部監査部署は、監査の実効性確保に資するため、監査役との情報交換を行う等の連携体制を構築する。
 - (5) 監査役会が職務の執行上必要と認める費用について監査役会より予算の提示を受ける。予算を超えて緊急または臨時に支出した費用については、事後の請求を可能とする。

(B) リスク管理態勢の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しております。このような状況の中、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかるためにリスク管理態勢を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、リスク管理委員会のもと、リスク管理に関する基本的事項をリスク管理規程として制定し、管理すべきリスク、担当部室及び管理手法を明確にするとともに、リスク管理の統括部署であるリスク統括部において業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合的リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

また、個人情報をはじめとする情報資産リスク管理においては、情報セキュリティ管理規程に基づき、想定されるリスクに対し、適切な安全管理措置をはじめとする各種の対策を実施するとともに、情報セキュリティ管理責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報セキュリティの確保に努めております。

内部監査及び監査役監査等

イ．内部監査

監査部は、17名の監査員体制で業務執行部門における関連法令等の遵守状況、内部管理の取組状況等を検証、評価し、問題点の改善方法の提言を行っております。また、ルールの準拠性のみならず、リスクの的確な把握に基づいて各組織におけるリスク管理態勢を評価するリスクアプローチ監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役へ定期的に報告しております。

さらに、子会社の直接監査の実施、子会社監査部の支援等を通じて、グループ監査体制の整備を行っております。

ロ．監査役監査

監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行を監査し、更には、法令遵守と企業倫理の確立に資する適時適切な助言・提言を行っております。また、会計監査人並びに監査部と連携し、経営の実態を正確に把握し、内部統制システムの整備状況を監視し検証しております。

監査役は、子会社の取締役及び監査役と積極的に意思疎通をはかり、グループにおける情報の共有化に努めております。

なお、監査役佐藤 茂氏は、当社の執行役員財務部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人との定例会合を年19回開催し、会計監査人の年度監査計画の確認、監査報告書、監査の概要及び結果の内容聴取等を実施しております。また、必要に応じて実施する意見交換等の会合や監査現場への立会により、監査役と会計監査人の連携をはかっております。

ニ．監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、監査計画及び監査結果に関する会合を毎月1回開催することにより、連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役	当社との関係
梅津光弘取締役	当社との間には、特別の利害関係はありません。 同氏には平成19年4月より、当社コンプライアンス委員会の社外委員として、当社のコンプライアンスの実践、態勢強化等のための提言をいただいております。 同氏は、大学において企業倫理学、応用倫理学の分野を長年研究しており、企業倫理に関する高い見識と他企業の社外取締役としての豊富な経験を有していることから、当社取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監督など社外取締役としての役割を十分に発揮いただけるものと考えております。 一般株主と利益相反の生じるおそれがあると東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。
新穂 均取締役	当社との間には、特別の利害関係はありません。 同氏は、法曹として企業法務に精通しており、また、長年培ってきた高度な専門知識と豊富な実務経験を有することから、当社取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監督など社外取締役としての役割を十分に発揮いただけるものと考えております。 一般株主と利益相反の生じるおそれがあると東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。

社外監査役	当社との関係
伊藤達哉監査役	当社との間には、特別の利害関係はありません。 同氏は、長年にわたり当社と同じ金融業界において金融実務及び企業法務を中心に培った豊富な経験・知識並びに弁護士としての経験を有していることから、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化をはかることが期待できるものと考えております。 一般株主と利益相反の生じるおそれがあると東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。
高田 修監査役	当社との間には、特別の利害関係はありません。 同氏は、三菱商事株式会社において培った豊富な経験・知識及び千代田石油商事株式会社において経営者としての経験を有していることから、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化をはかることが期待できるものと考えております。 一般株主と利益相反の生じるおそれがあると東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。
土井 隆監査役	当社との間には、特別の利害関係はありません。 同氏は、弁護士として長年にわたり培った専門的知識・経験を有していることから、法務的観点から経営の監視が可能と判断し、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化をはかることが期待できるものと考えております。 一般株主と利益相反の生じるおそれがあると東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	145				7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19				1
社外役員	45	45				4
合計	209	209				12

- (注) 1 使用人兼務取締役はありません。
2 「対象となる役員の員数」は延べ員数で表示しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	834	833	11	61	(注)
上記以外の株式	0	0		5	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木 泰司 有限責任監査法人トーマツ所属

指定有限責任社員 業務執行社員：平木 達也 有限責任監査法人トーマツ所属

指定有限責任社員 業務執行社員：渡邊 康一郎 有限責任監査法人トーマツ所属

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ．当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10 名

会計士補等 8 名

その他 12 名

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に行えるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	112,000		110,900	
連結子会社	21,500		23,000	
計	133,500		133,900	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるEASY BUY Public Company Limitedは、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬8,606千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等に参加し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 130,208	3 119,835
営業貸付金	2, 6, 8, 10 828,622	2, 6, 8, 10 877,427
銀行業貸出金	7 60,338	7 64,582
割賦売掛金	11 18,111	11 22,295
買取債権	8,846	8,473
有価証券	17,085	8,000
商品有価証券	2,495	1,804
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	69	65
繰延税金資産	20,022	25,189
短期貸付金	5 9,999	-
その他	49,285	56,833
貸倒引当金	45,128	52,923
流動資産合計	1,100,281	1,131,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,012	30,560
減価償却累計額	23,882	24,010
建物及び構築物（純額）	7,129	6,549
車両運搬具	34	38
減価償却累計額	29	33
車両運搬具（純額）	5	5
器具及び備品	22,751	21,555
減価償却累計額	11,874	11,278
器具備品（純額）	10,877	10,277
土地	6,235	6,249
リース資産	2,696	3,300
減価償却累計額	1,626	2,166
リース資産（純額）	1,070	1,133
有形固定資産合計	25,318	24,215
無形固定資産		
のれん	10,865	7,443
借地権	4	4
ソフトウェア	6,400	7,081
電話加入権	37	37
その他	2	2
無形固定資産合計	17,309	14,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	1	1,787	1	4,467
退職給付に係る資産		1,028		6,474
繰延税金資産		156		57
差入保証金		5,817		5,772
その他	8	4,174	8	3,559
貸倒引当金		672		656
投資その他の資産合計		12,292		19,675
固定資産合計		54,921		58,459
資産合計		1,155,203		1,190,368
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		240		331
短期借入金	9	48,187	9	32,850
1年内返済予定の長期借入金	2, 9	164,273	2, 9	113,340
1年内償還予定の社債		51,926		35,422
銀行業預金		74,516		79,248
リース債務		406		434
未払法人税等		1,189		2,218
繰延税金負債		17		-
債務保証損失引当金	4	5,907	4	7,013
資産除去債務		9		2
割賦利益繰延	12	93	12	86
その他		14,579		12,863
流動負債合計		361,347		283,812
固定負債				
社債		136,088		167,890
長期借入金	2, 9	219,491	2, 9	297,349
リース債務		772		828
繰延税金負債		1,608		4,288
役員退職慰労引当金		27		28
利息返還損失引当金		124,100		102,600
退職給付に係る負債		220		343
資産除去債務		4,544		4,608
その他		276		302
固定負債合計		487,128		578,240
負債合計		848,476		862,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	73,671
利益剰余金	173,398	189,426
自己株式	19,793	19,794
株主資本合計	293,447	307,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	8
為替換算調整勘定	756	3,546
退職給付に係る調整累計額	1,679	1,896
その他の包括利益累計額合計	945	5,450
少数株主持分	12,333	15,727
純資産合計	306,726	328,315
負債純資産合計	1,155,203	1,190,368

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	140,469	143,474
銀行業貸出金利息	7,678	8,503
包括信用購入あっせん収益	2,217	2,637
個別信用購入あっせん収益	320	104
信用保証収益	26,364	36,260
買取債権回収高	5,380	5,315
その他の金融収益		
預金利息	79	148
有価証券利息	124	152
貸付金利息	9	3
デリバティブ評価益	308	41
その他	795	917
その他の金融収益計	1,317	1,263
その他の営業収益	18,491	21,731
営業収益合計	202,240	219,289
営業費用		
金融費用		
支払利息	10,989	8,689
銀行業預金支払利息	4,070	5,368
社債利息	3,887	3,678
社債発行費償却	468	449
その他	1,943	1,311
金融費用計	21,359	19,498
債権買取原価	2,009	2,563
その他の営業費用		
広告宣伝費	10,051	11,518
貸倒引当金繰入額	36,474	46,773
債務保証損失引当金繰入額	5,478	7,013
利息返還損失引当金繰入額	45,493	49,859
従業員給与手当賞与	16,965	17,894
退職給付費用	1,951	375
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
福利厚生費	2,342	2,507
賃借料	6,789	6,748
減価償却費	2,126	3,808
支払手数料	20,315	21,354
のれん償却額	2,118	984
その他	14,421	14,305
その他の営業費用計	164,537	183,153
営業費用合計	187,906	205,215
営業利益	14,333	14,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	125	216
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	29	13
受取家賃	322	312
預り保証金償却益	162	-
その他	656	172
営業外収益合計	1,303	726
営業外費用		
支払利息	20	22
投資事業組合運用損	14	17
保険解約損	20	8
その他	15	5
営業外費用合計	70	53
経常利益	15,567	14,747
特別利益		
固定資産売却益	1 13	1 716
投資有価証券売却益	0	66
その他	2 0	2 0
特別利益合計	14	783
特別損失		
固定資産売却損	3 14	3 11
固定資産除却損	4 170	4 114
減損損失	5 24	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	0
その他	6 0	6 0
特別損失合計	218	126
税金等調整前当期純利益	15,362	15,403
法人税、住民税及び事業税	2,400	3,235
法人税等調整額	13	3,672
法人税等合計	2,413	436
少数株主損益調整前当期純利益	12,948	15,840
少数株主利益	2,316	2,975
当期純利益	10,632	12,864

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,948	15,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	14
為替換算調整勘定	2,656	6,427
退職給付に係る調整額	-	581
その他の包括利益合計	2,671	6,995
包括利益	15,619	22,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,935	18,188
少数株主に係る包括利益	2,684	4,647

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	76,010	162,766	19,793	282,815
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	76,010	162,766	19,793	282,815
当期変動額					
当期純利益			10,632		10,632
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,632	0	10,631
当期末残高	63,832	76,010	173,398	19,793	293,447

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8	3,045	-	3,037	6,931	286,710
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8	3,045	-	3,037	6,931	286,710
当期変動額						
当期純利益						10,632
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14	2,289	1,679	3,983	5,401	9,384
当期変動額合計	14	2,289	1,679	3,983	5,401	20,016
当期末残高	22	756	1,679	945	12,333	306,726

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	76,010	173,398	19,793	293,447
会計方針の変更による 累積的影響額		2,339	3,163		824
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	73,671	176,562	19,793	294,272
当期変動額					
当期純利益			12,864		12,864
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,864	0	12,864
当期末残高	63,832	73,671	189,426	19,794	307,136

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22	756	1,679	945	12,333	306,726
会計方針の変更による 累積的影響額		433	385	819		5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22	1,190	1,293	126	12,333	306,732
当期変動額						
当期純利益						12,864
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14	4,736	602	5,324	3,394	8,718
当期変動額合計	14	4,736	602	5,324	3,394	21,583
当期末残高	8	3,546	1,896	5,450	15,727	328,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,362	15,403
減価償却費	2,126	3,808
減損損失	24	-
のれん償却額	2,118	984
貸倒引当金の増減額 (は減少)	152	6,556
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	468	1,106
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9	13
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2	0
利息返還損失引当金の増減額 (は減少)	26,900	21,500
受取利息及び受取配当金	134	228
支払利息	20	22
社債発行費償却	468	449
為替差損益 (は益)	475	8
持分法による投資損益 (は益)	29	13
有形固定資産売却損益 (は益)	0	704
有形固定資産除却損	170	114
投資有価証券売却損益 (は益)	0	66
投資有価証券評価損益 (は益)	7	0
営業貸付金の増減額 (は増加)	16,926	32,338
銀行業貸出金の増減額 (は増加)	11,234	3,223
割賦売掛金の増減額 (は増加)	2,528	4,090
買取債権の増減額 (は増加)	357	372
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	732	153
商品有価証券の増減額 (は増加)	8,792	935
たな卸資産の増減額 (は増加)	19	6
その他の流動資産の増減額 (は増加)	13,124	5,396
仕入債務の増減額 (は減少)	18	88
銀行業預金の増減額 (は減少)	11,882	4,453
割賦利益繰延の増減額 (は減少)	245	17
その他の流動負債の増減額 (は減少)	146	1,243
その他の営業活動による増減額 (は減少)	3,306	996
小計	27,033	36,132
利息及び配当金の受取額	134	228
利息の支払額	19	22
法人税等の還付額	959	408
法人税等の支払額	3,175	2,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,135	38,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,181	1,876
有形固定資産の売却による収入	101	1,753
無形固定資産の取得による支出	4,822	2,601
投資有価証券の取得による支出	161	2,480
投資有価証券の売却による収入	1,037	157
子会社株式の取得による支出	3,255	-
その他の投資活動による増減額(は減少)	59	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,342	5,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	163,550	156,398
短期借入金の返済による支出	152,542	173,898
社債の発行による収入	91,889	62,695
社債の償還による支出	83,697	51,956
長期借入れによる収入	152,237	191,881
長期借入金の返済による支出	192,933	169,921
少数株主からの払込みによる収入	760	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	334	455
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	-
少数株主への払戻による支出	-	903
少数株主への配当金の支払額	322	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,392	13,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,404	29,405
現金及び現金同等物の期首残高	208,969	151,711
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,146	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 151,711	1 122,306

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたアフレッシュクレジット(株)は、平成26年9月1日付で、当社連結子会社であるアイ・アール債権回収(株)に吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名称 エム・ユー・コミュニケーションズ(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、決算日は12月31日です。

EASY BUY Public Company Limited

PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.

一般社団法人未来キャピタル

パワーインベストメンツ合同会社

ACOM (U.S.A.) INC.

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券...時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券...主として償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引

スワップ取引...時価法

たな卸資産

商品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品...主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 2 ~ 47年

車両運搬具 ... 2 ~ 8年

器具及び備品 ... 2 ~ 20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

当社及び連結子会社は均等償却を採用しております。

繰延資産

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当社は、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、当社は、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息...発生基準により計上

なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

包括信用購入あっせん収益

顧客手数料...残債方式により計上

加盟店手数料...あっせん手数料として取扱時に計上

信用保証収益...残債方式により計上

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式...元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- 金利関連
- ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...変動金利建の借入金
- 通貨関連
- ヘッジ手段...通貨スワップ取引
ヘッジ対象...外貨建の借入金及び外貨建の社債
- ヘッジ方針
- 当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の借入金及び外貨建の社債に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
- 金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、10年から15年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。
- なお、未払消費税等は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

<退職給付に関する会計基準等の適用>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が37億9千4百万円増加し、利益剰余金が28億2千7百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

<企業結合に関する会計基準等の適用>

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん24億3千6百万円、資本剰余金23億3千9百万円及び為替換算調整勘定4億3千3百万円が減少し、利益剰余金が3億3千5百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億4千2百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、資本剰余金23億3千9百万円及び為替換算調整勘定4億3千3百万円が減少し、利益剰余金が3億3千5百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

< 連結損益計算書関係 >

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「投資事業組合運用益」3億3千6百万円、「その他」3億1千9百万円は、「その他」6億5千6百万円として組み替えております。

(追加情報)

< 連結納税制度の適用 >

当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	283 百万円	296 百万円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業貸付金	55,529 百万円 [55,529] "	31,542 百万円 [31,542] "

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,754 百万円 [6,754] "	5,036 百万円 [5,036] "
長期借入金	5,036 " [5,036] "	" [] "
合計	11,791 " [11,791] "	5,036 " [5,036] "

なお、[]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行(受託者)に移転しております。

3 インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	5,490 百万円	5,523 百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	752,185 百万円	861,212 百万円
銀行業による保証債務残高	1,069 "	1,109 "
債務保証損失引当金	5,907 "	7,013 "
差引	747,347 "	855,308 "

5 自由処分権を有する担保受入金融資産

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、9,999百万円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、311,990百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高146,020百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、353,962百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高181,004百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成26年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、14,777百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、16,606百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	254 百万円	243 百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権	819 百万円	745 百万円
延滞債権	20,585 "	23,095 "
3ヶ月以上延滞債権	3,519 "	4,225 "
貸出条件緩和債権	31,778 "	30,111 "
合計	56,702 "	58,178 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。
 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

9 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	180,476 百万円	153,019 百万円
借入実行残高	78,457 "	66,099 "
差引額	102,018 "	86,920 "

10 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業貸付金のうち個人向無担保貸付金	815,573 百万円	866,718 百万円

11 割賦売掛金の事業別残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
包括信用購入あっせん	17,281 百万円	21,595 百万円
個別信用購入あっせん	829 "	699 "
合計	18,111 "	22,295 "

12 割賦利益繰延残高

割賦利益繰延残高は、すべて個別信用購入あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当期首残高	327 百万円 (4) "	93 百万円 (1) "
当期受入額	113 " (4) "	97 " (1) "
当期実現額	347 " (6) "	104 " (2) "
当期末残高	93 " (1) "	86 " (1) "

()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	10 百万円	6 百万円
車両運搬具	1 "	0 "
器具及び備品	1 "	709 "
土地	0 "	0 "
合計	13 "	716 "

2 特別利益のその他は、ゴルフ会員権の売却によるものであります。

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0 百万円	百万円
器具及び備品	12 "	11 "
土地	1 "	"
合計	14 "	11 "

4 固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	163 百万円	99 百万円
車両運搬具	"	0 "
器具及び備品	7 "	14 "
合計	170 "	114 "

5 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都千代田区	処分予定資産	建物、器具及び備品、電話加入権

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・包括信用購入あっせん事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外における金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

平成26年3月20日開催の取締役会において、連結子会社間の合併について決議されたため、処分予定資産は減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建物及び構築物	20	百万円
器具及び備品	3	"
電話加入権	0	"
合計	24	"

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産は使用価値により測定しており、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

6 特別損失のその他は、長期前払費用の一時償却によるものであります。

7 金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	392 百万円	24 百万円
組替調整額	371 "	3 "
税効果調整前	20 "	21 "
税効果額	6 "	6 "
その他有価証券評価差額金	14 "	14 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,656 "	6,427 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	"	1,425 "
組替調整額	"	657 "
税効果調整前	"	767 "
税効果額	"	185 "
退職給付に係る調整額	"	581 "
その他の包括利益合計	2,671 "	6,995 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,628,280	1,436,654,520		1,596,282,800

(注) 平成25年 6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月 1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

これにより、発行済株式数は1,436,654,520株増加し、1,596,282,800株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,966,733	26,701,626		29,668,359

(注) 1 平成25年 6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月 1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

2 当連結会計年度における取得自己株式の内訳は、株式分割前に取得した株式数11株、株式分割による増加株式数26,700,696株及び株式分割後に取得した株式数919株となっております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,596,282,800			1,596,282,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,668,359	160		29,668,519

(変動事由の概要)

増加数160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	現金及び預金勘定	130,208	百万円	119,835
有価証券勘定	17,085	"	8,000	"
短期貸付金勘定	9,999	"		"
預入期間3ヵ月超の定期預金	5	"	6	"
銀行業における準備金	5,490	"	5,523	"
1年以内満期の債券	85	"		"
現金及び現金同等物	151,711	"	122,306	"

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

EASY BUY Public Company Limitedのサーバー及びA T Mであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ローン事業における無人機であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
1年以内	110	122
1年超	266	192
合計	377	315

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ローン事業、包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業（信販事業）、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）、銀行業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整し、金融機関からの借入れによる間接金融のほか、社債の発行や債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金、銀行業貸出金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式、債券及び組合出資金等を満期保有目的、純投資目的で保有しているほか、一部連結子会社では売買目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスク及び金利変動リスクに晒されているものもあります。

借入金、社債、債権流動化等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建であるものは為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引により当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建借入及び外貨建社債に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的に関催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等の金融負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建負債等に係る為替リスクについても、原則として、通貨スワップ取引によりヘッジしております。

株式、債券等の有価証券については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。

連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。

なお、当社グループにおいて、主たる金融資産である営業貸付金は、すべて固定金利であり、また、主たる金融負債である借入金及び社債の大部分も固定金利であるため、金利変動の感応度が低いことから、市場リスクに関する定量的分析を行っておりません。

市場金利による時価算定科目において、連結会計年度末の市場金利が1ベース・ポイント(0.01%)変化した場合の当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)への想定影響額は以下のとおりです。但し、影響額を試算するにあたっては、市場金利以外のリスク変数に変化がないことを前提としております。

	平成26年3月31日 (百万円)	平成27年3月31日 (百万円)
1ベース・ポイント高かった場合	76	31
1ベース・ポイント低かった場合	76	31

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向などの状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	130,208	130,208	
(2) 営業貸付金	828,622		
貸倒引当金	30,519		
利息返還損失引当金(債権放棄額)	17,200		
	780,903	977,457	196,554
(3) 銀行業貸出金	60,338		
貸倒引当金	671		
	59,667	64,931	5,264
(4) 割賦売掛金	18,111		
貸倒引当金	1,550		
割賦利益繰延	93		
	16,467	21,618	5,150
(5) 買取債権	8,846		
貸倒引当金	2,519		
	6,327	6,327	
(6) 有価証券、商品有価証券 及び投資有価証券			
売買目的有価証券	2,495	2,495	
満期保有目的の債券	484	507	22
その他有価証券	17,058	17,058	
(7) 短期貸付金	9,999	9,999	
資産計	1,023,611	1,230,603	206,992
(1) 短期借入金	48,187	48,187	
(2) 銀行業預金	74,516	74,519	3
(3) 1年内償還予定の社債及び社債	188,014	190,199	2,185
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	383,764	386,477	2,712
負債計	694,483	699,385	4,901
デリバティブ取引()			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	230	230	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	230	230	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	119,835	119,835	
(2) 営業貸付金 貸倒引当金 利息返還損失引当金(債権放棄額)	877,427 35,552 15,800		
	826,074	1,013,113	187,039
(3) 銀行業貸出金 貸倒引当金	64,582 771		
	63,811	71,937	8,126
(4) 割賦売掛金 貸倒引当金 割賦利益繰延	22,295 1,868 86		
	20,339	26,560	6,221
(5) 買取債権 貸倒引当金	8,473 2,399		
	6,074	6,074	
(6) 有価証券、商品有価証券 及び投資有価証券 売買目的有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,804 3,123 8,058	1,804 3,162 8,058	39
資産計	1,049,121	1,250,547	201,426
(1) 短期借入金	32,850	32,850	
(2) 銀行業預金	79,248	79,251	3
(3) 1年内償還予定の社債及び社債	203,313	205,216	1,902
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	410,690	411,779	1,089
負債計	726,102	729,097	2,995
デリバティブ取引()			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	303	303	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	303	303	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、残存期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 営業貸付金、(3) 銀行業貸出金及び(4) 割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部連結子会社の個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね1年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(5) 買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 有価証券、商品有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。一部債券について、短期間で償還されることから時価は帳簿価額と近似しており、償却原価法による帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預金は期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 短期貸付金

短期貸付金は、すべて現先による運用であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 銀行業預金

満期が1年未満の預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期が1年超の預金については元利金合計を、市場金利により割り引いた現在価値を時価としております。

(3) 1年内償還予定の社債及び社債

社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計(金利スワップの特例処理の対象となる社債については、スワップ後のレートによる元利金合計)を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金については、元利金合計(金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計)を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年3月31日 (百万円)	平成27年3月31日 (百万円)
非上場株式(1)(2)	1,118	1,130
投資事業組合出資金(1)(3)	212	155
合計	1,331	1,286

- (1) これらは金融商品時価情報の「資産(6)有価証券、商品有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。
- (2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (3) 投資事業組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	130,208					
営業貸付金(1)(2)	204,399	159,989	145,587	140,952	139,470	4,197
銀行業貸出金	32,760	2,526	4,368	4,142	6,155	10,385
割賦売掛金(1)(2)	4,022	3,264	3,272	3,272	3,272	72
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券(国債)	85		146	252		
その他有価証券のうち 満期があるもの						
国債					57	
その他	17,000					
短期貸付金	9,999					
合計	398,475	165,780	153,374	148,619	148,956	14,655

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	119,835					
営業貸付金(1)(2)	216,782	172,672	154,709	147,369	144,367	8,607
銀行業貸出金	35,486	3,267	4,431	5,093	6,084	10,217
割賦売掛金(1)(2)	4,808	4,108	4,108	4,108	4,108	128
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券(国債)		601	286		339	1,895
その他有価証券のうち 満期があるもの						
国債				58		
その他	8,000					
合計	384,913	180,650	163,536	156,630	154,899	20,849

- (1) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち、償還予定が見込めない貸倒懸念債権(前連結会計年度:24,527百万円、当連結会計年度:25,170百万円)等は含まれておりません。
- (2) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち包括信用購入あっせん事業分は、平均ミニマムペイメントで毎月一定日に支払われた場合の予定額にて記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48,187					
銀行業預金	74,103	413				
1年内償還予定の社債及び社債	51,926	34,088	16,000	25,000	25,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	164,273	95,091	60,291	16,120	47,988	
リース債務	406	328	234	137	72	
合計	338,896	129,921	76,525	41,257	73,060	36,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,850					
銀行業預金	79,248					
1年内償還予定の社債及び社債	35,422	18,350	25,000	25,000	31,540	68,000
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	113,340	91,527	82,027	74,833	48,961	
リース債務	434	342	245	181	58	
合計	261,296	110,219	107,273	100,014	80,560	68,000

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	12 百万円	49 百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	484	507	22
(2) 社債			
(3) その他			
小計	484	507	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	484	507	22

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	2,514	2,558	43
(2) 社債			
(3) その他			
小計	2,514	2,558	43
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	608	604	4
(2) 社債			
(3) その他			
小計	608	604	4
合計	3,123	3,162	39

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	57	54	3
社債			
その他			
(3) その他			
小計	58	54	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
合計	58	54	3

(注) 帳簿価額を時価とみなしている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 17,000百万円）については、上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	58	55	2
社債			
その他			
(3) その他			
小計	58	55	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
合計	58	55	2

(注) 帳簿価額を時価とみなしている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 8,000百万円）については、上表に含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	0	0	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	67	66	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	67	66	

5 減損処理を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有価証券の減損処理額 (その他有価証券の株式等)	7 百万円	0 百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建借入金を現地通貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引	5,167	2,258	230	230

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建借入金を現地通貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引	5,926		303	303

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	231,367	149,165	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	265,121	208,927	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	9,776	2,947	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金及び社債	18,018	16,545	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	20,307	百万円	21,023	百万円
会計方針の変更による累積的影響額		"	3,794	"
会計方針の変更を反映した期首残高	20,307	"	17,228	"
勤務費用	1,167	"	1,247	"
利息費用	145	"	174	"
数理計算上の差異の発生額	69	"	636	"
退職給付の支払額	516	"	405	"
その他	11	"	98	"
退職給付債務の期末残高	21,023	"	18,980	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	18,932	百万円	21,831	百万円
期待運用収益	580	"	679	"
数理計算上の差異の発生額	1,963	"	2,067	"
事業主からの拠出額	895	"	879	"
退職給付の支払額	516	"	405	"
その他	25	"	59	"
年金資産の期末残高	21,831	"	25,111	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,895 百万円	18,795 百万円
年金資産	21,831 "	25,111 "
	935 "	6,315 "
非積立型制度の退職給付債務	127 "	184 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	808 "	6,131 "
退職給付に係る負債	220 "	343 "
退職給付に係る資産	1,028 "	6,474 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	808 "	6,131 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,167 百万円	1,247 百万円
利息費用	145 "	174 "
期待運用収益	580 "	679 "
数理計算上の差異の費用処理額	921 "	641 "
臨時に支払った割増退職金	69 "	14 "
その他	16 "	"
確定給付制度に係る退職給付費用	1,708 "	115 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	767 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,984 百万円	2,751 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
国内株式	20 %	18 %
国内債券	17 %	17 %
外国株式	20 %	15 %
外国債券	9 %	10 %
オルタナティブ投資	16 %	18 %
保険一般勘定	9 %	9 %
その他	9 %	13 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	主に0.56 %	主に0.74 %
長期期待運用収益率	主に3.00 %	主に3.00 %
予想昇給率	主に6.50 %	主に6.50 %

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度243百万円、当連結会計年度259百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	5,526 百万円	5,866 百万円
貸倒引当金	2,387 "	3,216 "
債務保証損失引当金	2,105 "	2,319 "
利息返還損失引当金	44,229 "	33,674 "
未払賞与	503 "	485 "
役員退職慰労金未払分	67 "	61 "
未収利息不計上	396 "	435 "
ソフトウェア	2,810 "	2,458 "
繰延資産	277 "	306 "
繰延消費税等	196 "	221 "
有価証券評価損	332 "	252 "
ゴルフ会員権評価損	30 "	25 "
たな卸資産評価損	180 "	163 "
減損損失	266 "	231 "
資産調整勘定	594 "	189 "
資産除去債務	1,381 "	1,287 "
株式配当金	2,359 "	2,140 "
退職給付に係る負債	48 "	77 "
繰越欠損金	184,886 "	160,876 "
その他	674 "	610 "
繰延税金資産小計	249,254 "	214,901 "
評価性引当額	228,984 "	189,386 "
繰延税金資産合計	20,270 "	25,514 "
繰延税金負債		
子会社の留保利益	1,256 "	2,216 "
その他有価証券評価差額金	12 "	5 "
退職給付に係る資産	366 "	2,093 "
その他	81 "	240 "
繰延税金負債合計	1,717 "	4,556 "
繰延税金資産の純額	18,552 "	20,958 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
評価性引当額の増減	28.9 %	130.7 %
のれん償却額	5.2 %	2.3 %
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	0.8 %	0.2 %
子会社の留保利益	4.4 %	6.5 %
連結子会社との税率差異	11.6 %	10.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0 %	10.4 %
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.5 %	0.5 %
繰越欠損金期限切れ	%	83.3 %
その他	0.9 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7 %	2.8 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15億8百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16億6百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、退職給付に係る調整累計額が97百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸借契約において原状回復が契約で要求されている賃貸物件に造作した内装設備等について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より5年から16年間、割引率は割戻期間に対応した市場金利(スワップレート)を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
期首残高	4,496	百万円	4,553	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	119	"	36	"
時の経過による調整額	47	"	40	"
資産除去債務の履行による減少額	127	"	48	"
見積りの変更による減少額		"	0	"
為替換算差額	18	"	29	"
期末残高	4,553	"	4,611	"

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・包括信用購入あっせん事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・包括信用購入あっせん事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」、「海外における金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首においてのれんの金額を変更したことに伴い、事業セグメントののれんの金額を同様に変更しております。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「海外における金融事業」のセグメント利益が2億4千2百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	126,379	29,707	39,297	6,538	201,923	316	202,240
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			151	7	144	3	141
計	126,379	29,707	39,145	6,546	201,779	319	202,099
セグメント利益 又は損失()	3,323	7,605	9,411	628	14,321	19	14,302
セグメント資産	739,020	27,826	194,455	7,267	968,569	47,943	1,016,513
その他の項目							
減価償却費	1,473	176	482	15	2,147	6	2,154
のれん償却額		1,835	283		2,118		2,118
貸倒費用(注)2	17,811	13,408	9,173	1,902	42,296		42,296
利息返還損失引当金繰入額	45,493				45,493		45,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,989	3,023	1,145	2	8,161		8,161

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	128,725	40,992	42,956	6,533	219,207	82	219,289
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			16	2	14	214	200
計	128,725	40,992	42,939	6,535	219,192	296	219,489
セグメント利益 又は損失()	8,364	11,125	10,156	746	13,664	208	13,872
セグメント資産	768,132	30,028	224,722	6,727	1,029,610	78,526	1,108,136
その他の項目							
減価償却費	2,464	772	583	13	3,834	0	3,834
のれん償却額		984			984		984
貸倒費用(注) 2	23,165	18,678	10,580	1,292	53,716		53,716
利息返還損失引当金繰入額	49,859				49,859		49,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,533	854	731	12	4,132		4,132

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	201,779	219,192
「その他」の区分の営業収益	319	296
セグメント間取引消去	10	221
親子会社間の会計処理統一等による調整額	151	21
連結財務諸表の営業収益	202,240	219,289

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	14,321	13,664
「その他」の区分の利益又は損失()	19	208
セグメント間取引消去	252	209
親子会社間の会計処理統一等による調整額	221	8
連結財務諸表の営業利益	14,333	14,073

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	968,569	1,029,610
「その他」の区分の資産	47,943	78,526
セグメント間消去	35,206	33,112
本社資産	173,035	112,722
親子会社間の会計処理統一等による調整額	861	2,622
連結財務諸表の資産合計	1,155,203	1,190,368

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費	2,147	3,834	6	0	27	26	2,126	3,808
のれん償却額	2,118	984					2,118	984
貸倒費用	42,296	53,716			343	111	41,953	53,828
利息返還損失引当金繰入額	45,493	49,859					45,493	49,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,161	4,132			292	100	8,454	4,232

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
162,922	39,317	202,240

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
176,298	42,990	219,289

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失					24		24

(注) 報告セグメントに配分されていない個別信用購入あっせん事業に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額		1,835	283				2,118
当期末残高		8,428	2,436				10,865

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額		984					984
当期末残高		7,443					7,443

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)	借入	資金の借入	借入 71,700	短期借入金	35,600		
								返済 83,170	1年内返済 予定の長期 借入金	42,020		
									長期借入金	72,438		
								利息の支払	3,536	流動負債の その他	90	
	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行業		借入	資金の借入	借入 56,004	短期借入金	6,000		
								返済 70,936	1年内返済 予定の長期 借入金	9,850		
									長期借入金	32,618		
								利息の支払	1,177	流動負債の その他	49	
								債務保証	同社無担保 ローンに対 する信用保 証料の受取	13,401	流動資産の その他	3,660
									同社無担保 ローンに対 する保証債 務残高	466,488		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)	借入	資金の借入	借入 103,220	短期借入金	15,000	
								返済 103,220	1年内返済 予定の長期 借入金	34,730	
									長期借入金	100,328	
								利息の支払	2,855	流動負債の その他	47
	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業		借入	資金の借入	借入 34,600	長期借入金	42,218	
								返済 40,850			
								利息の支払	750	流動負債の その他	
								債務保証	同社無担保 ローンに対 する信用保 証料の受取	16,344	流動資産の その他
同社無担保 ローンに対 する保証債 務残高	517,624										

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。
- (株)三菱東京UFJ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。なお、同社の個人ローン債務者が債務弁済の履行が困難になった場合については、同社との契約に従い当社が代位弁済を行っております。この代位弁済の履行条件については、両者協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	木下恭輔			公益財団法人家計経済研究所理事長			寄付	50		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	丸系殖産(株)	大阪市浪速区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸並びに斡旋、仲介	直接 (17.45%) 間接 (2.47%)	不動産の賃借	地代家賃の支払	143	差入保証金	184
	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	不動産の賃借	店舗の設計・施工	設備購入経費支払	727	流動負債のその他	173
							地代家賃の支払	276		
						敷金保証金差入	差入 9 返還 4	差入保証金	355	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	木下恭輔			公益財団法人家計経済研究所理事長			寄付	50		

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 公益財団法人家計経済研究所は家計経済の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。
- (2) 前連結会計年度における丸系殖産(株)の不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- (3) 前連結会計年度におけるジェイ・エル・エイ(株)との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
- (4) 前連結会計年度において、丸系殖産(株)及びジェイ・エル・エイ(株)は平成25年11月30日に関連当事者のうち役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)には該当しなくなったため、取引金額は平成25年11月30日までの当該関連当事者であった期間の金額を、被所有割合及び期末残高は当該関連当事者でなくなった時点の割合及び残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業		借入	資金の借入	借入 1,462	短期借入金	1,120
								返済 1,939	1年内返済予定の長期借入金	7,680
									長期借入金	4,800
							利息の支払	616	流動負債のその他	97

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業		借入	資金の借入	借入 19,657	短期借入金	4,110
								返済 24,971	長期借入金	6,606
							利息の支払	620	流動負債のその他	60

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱三菱東京UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業		不動産の賃借	地代家賃の支払	19		
							敷金保証金返還	返還 7	差入保証金	21

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ジェイ・エル・エイ㈱との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

(2) ジェイ・エル・エイ㈱は、平成25年11月30日に関連当事者のうち役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)には該当しなくなったため、取引金額は平成25年11月30日までの当該関連当事者であった期間の金額を、期末残高は当該関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	187.92 円	199.53 円
1株当たり当期純利益金額	6.79 円	8.21 円

- (注) 1 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.56円増加しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.56円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.15円増加しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	10,632 百万円	12,864 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	10,632 百万円	12,864 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,961 株	1,566,614,308 株

- 6 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	306,726 百万円	328,315 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	12,333 百万円 (12,333 百万円)	15,727 百万円 (15,727 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	294,393 百万円	312,587 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,566,614,441 株	1,566,614,281 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第40回国内公募 無担保普通社債	平成 年 月 日 17. 2 . 10	10,000				
	第50回国内公募 無担保普通社債	19. 4 . 6	10,000				
	第 6 回国内私募 無担保普通社債	23. 9 . 13	105				
	第61回国内公募 無担保普通社債	24. 3 . 6	30,000				
	第 7 回国内私募 無担保普通社債	24. 3 . 13	221				
	第62回国内公募 無担保普通社債	25. 3 . 5	25,000	25,000 (25,000)	1.070		28. 3 . 4
	第63回国内公募 無担保普通社債	25. 6 . 7	25,000	25,000 ()	0.990		29. 6 . 7
	第64回国内公募 無担保普通社債	25. 9 . 5	25,000	25,000 ()	0.880		30. 9 . 5
	第65回国内公募 無担保普通社債	26. 2 . 28	18,000	18,000 ()	0.700		32. 2 . 28
	第66回国内公募 無担保普通社債	26. 2 . 28	18,000	18,000 ()	0.900		33. 2 . 26
	第67回国内公募 無担保普通社債	26. 6 . 6		10,000 ()	0.500		31. 6 . 6
	第68回国内公募 無担保普通社債	26. 6 . 6		20,000 ()	0.950		34. 6 . 6
	第69回国内公募 無担保普通社債	26. 9 . 26		20,000 ()	1.210		36. 9 . 26
	第 8 回国内私募 無担保普通社債	27. 3 . 31		10,000 ()	0.472 (注) 3		34. 3 . 31
EASY BUY Public Company Limited	第 2 回公募 無担保普通社債	23.12.23	3,200 { 1,000百万パーツ }	1,835 (1,835) { 500百万パーツ }	6.000		27.12.23
	第 3 回公募 無担保普通社債	24. 3 . 30	5,888 { 1,840百万パーツ }	6,752 (3,082) { 1,840百万パーツ }	5.210		28. 2 . 29
	第 4 回公募 無担保普通社債	24. 7 . 13	11,200 { 3,500百万パーツ }	12,845 (5,505) { 3,500百万パーツ }	5.330		28. 2 . 12
	第 5 回私募 無担保普通社債	25. 3 . 14	3,200 { 1,000百万パーツ }	3,670 () { 1,000百万パーツ }	4.950		28. 3 . 14
	第 5 回公募 無担保普通社債	25.12. 4	3,200 { 1,000百万パーツ }	3,670 () { 1,000百万パーツ }	4.800		28.12. 2
	第 6 回私募 無担保普通社債	26. 9 . 26		3,540 () { 964百万パーツ }	3.880		31. 9 . 26
合計			188,014	203,313 (35,422)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()書は、1年以内の償還予定の金額であります。
 2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の{ }書は、外貨建の金額であります。
 3 当該債券は変動金利であるため、平成27年3月末現在の適用利率を記載しております。
 4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35,422	18,350	25,000	25,000	31,540

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,187	32,850	2.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	164,273	113,340	2.03	
1年以内に返済予定のリース債務	406	434	1.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	219,491	297,349	1.85	平成28年4月28日 ~平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	772	828	1.74	平成27年8月20日 ~平成32年3月20日
その他有利子負債(銀行業預金)	74,516	79,248	7.46	
計	507,648	524,051		

- (注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、期末の数値を使用しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	91,527	82,027	74,833	48,961
リース債務	342	245	181	58

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	52,653	106,738	162,541	219,289
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,437	30,495	38,673	15,403
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,991	28,090	34,958	12,864
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.93	17.93	22.31	8.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	8.93	9.00	4.38	14.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,048	103,255
営業貸付金	1, 4, 5, 7 726,191	1, 4, 5, 7 747,139
割賦売掛金	8 17,281	8 21,595
有価証券	17,000	8,000
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	36	34
前払費用	892	652
繰延税金資産	17,878	22,688
未収収益	10,115	11,616
短期貸付金	3 9,999	-
関係会社短期貸付金	3,750	2,500
求償債権	18,588	24,327
その他	2,567	2,723
貸倒引当金	34,260	39,850
流動資産合計	901,415	905,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,812	24,692
減価償却累計額	19,667	19,942
建物（純額）	5,145	4,749
構築物	4,456	4,236
減価償却累計額	3,307	3,184
構築物（純額）	1,149	1,052
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	20,350	18,626
減価償却累計額	10,225	9,328
器具備品（純額）	10,125	9,297
土地	6,125	6,124
リース資産	1,935	2,427
減価償却累計額	864	1,293
リース資産（純額）	1,070	1,133
有形固定資産合計	23,615	22,357
無形固定資産		
のれん	8,428	7,443
借地権	4	4
ソフトウエア	4,114	4,928
電話加入権	37	37
その他	1	1
無形固定資産合計	12,585	12,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105	1,047
関係会社株式	23,226	22,198
関係会社長期貸付金	404	472
破産更生債権等	5 992	5 1,018
長期前払費用	539	365
差入保証金	5,446	5,379
前払年金費用	-	3,476
その他	3,743	2,706
貸倒引当金	740	650
投資その他の資産合計	34,718	36,016
固定資産合計	70,919	70,788
資産合計	972,335	975,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	219	312
短期借入金	6 41,600	6 15,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 138,985	1, 6 107,653
1年内償還予定の社債	50,326	25,000
リース債務	406	434
未払金	3,164	2,268
未払費用	7,030	7,357
未払法人税等	183	185
預り金	214	229
前受収益	0	-
債務保証損失引当金	2 5,540	2 6,560
資産除去債務	0	0
その他	54	213
流動負債合計	247,726	165,215
固定負債		
社債	111,000	146,000
長期借入金	1, 6 205,029	1, 6 265,261
リース債務	772	828
繰延税金負債	12	1,144
退職給付引当金	1,045	-
利息返還損失引当金	124,100	102,600
資産除去債務	4,314	4,336
その他	160	160
固定負債合計	446,435	520,331
負債合計	694,161	685,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	73,780	85,874
利益剰余金合計	158,101	170,194
自己株式	19,793	19,794
株主資本合計	278,150	290,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	8
評価・換算差額等合計	22	8
純資産合計	278,173	290,252
負債純資産合計	972,335	975,799

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	113,480	113,608
包括信用購入あっせん収益	2,217	2,637
信用保証収益	25,886	30,191
その他の金融収益		
預金利息	25	18
有価証券利息	32	11
貸付金利息	9	3
為替差益	-	34
その他の金融収益計	67	68
その他の営業収益	14,007	17,138
営業収益合計	155,659	163,644
営業費用		
金融費用		
支払利息	8,611	6,390
社債利息	2,559	2,222
社債発行費償却	445	366
その他	1,601	1,102
金融費用合計	13,217	10,081
売上原価		
商品期首たな卸高	325	325
当期商品仕入高	-	-
合計	325	325
商品期末たな卸高	325	325
商品売上原価	-	-
その他の営業費用		
広告宣伝費	9,725	11,253
貸倒引当金繰入額	25,642	33,868
債務保証損失引当金繰入額	5,540	6,560
利息返還損失引当金繰入額	45,493	49,859
従業員給与手当賞与	11,377	11,816
退職給付費用	1,702	141
福利厚生費	1,876	1,983
賃借料	5,636	5,500
減価償却費	1,612	2,788
支払手数料	18,422	18,822
のれん償却額	984	984
その他	9,646	8,852
その他の営業費用計	137,660	152,431
営業費用合計	150,878	162,512
営業利益	4,780	1,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 117	1 117
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 2,379	1 2,369
その他	1 972	1 590
営業外収益合計	3,470	3,078
営業外費用		
支払利息	20	22
投資事業組合運用損	14	17
保険解約損	20	8
その他	3	1
営業外費用合計	58	49
経常利益	8,192	4,161
特別利益		
固定資産売却益	2 10	2 711
投資有価証券売却益	0	66
その他	3 0	3 0
特別利益合計	10	778
特別損失		
固定資産売却損	4 12	4 11
固定資産除却損	5 162	5 110
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	0
その他	6 3	6 0
特別損失合計	187	122
税引前当期純利益	8,016	4,817
法人税、住民税及び事業税	132	131
法人税等調整額	413	4,630
法人税等合計	281	4,499
当期純利益	8,297	9,316

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	65,482	149,803
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	80,000	65,482	149,803
当期変動額				
当期純利益			8,297	8,297
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	8,297	8,297
当期末残高	4,320	80,000	73,780	158,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	19,793	269,852	8	8	269,861
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,793	269,852	8	8	269,861
当期変動額					
当期純利益		8,297			8,297
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14	14	14
当期変動額合計	0	8,297	14	14	8,311
当期末残高	19,793	278,150	22	22	278,173

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	73,780	158,101
会計方針の変更による 累積的影響額			2,776	2,776
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	80,000	76,557	160,878
当期変動額				
当期純利益			9,316	9,316
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	9,316	9,316
当期末残高	4,320	80,000	85,874	170,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	19,793	278,150	22	22	278,173
会計方針の変更による 累積的影響額		2,776			2,776
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,793	280,927	22	22	280,949
当期変動額					
当期純利益		9,316			9,316
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14	14	14
当期変動額合計	0	9,316	14	14	9,302
当期末残高	19,794	290,244	8	8	290,252

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

スワップ取引...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品...主として先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ... 2 ~ 47年

構築物 ... 3 ~ 45年

車両運搬具 ... 2年

器具備品 ... 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん ... 10 ~ 15年

自社利用のソフトウェア ... 社内における利用可能期間(5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用...均等償却

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) 営業貸付金利息...発生基準により計上

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 包括信用購入あっせん収益

顧客手数料...残債方式により計上

加盟店手数料...あっせん手数料として取扱時に計上

(3) 信用保証収益...残債方式により計上

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式...元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利建の借入金

通貨関連

ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建の借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。

なお、未払消費税等は、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

<退職給付に関する会計基準等の適用>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用26億9千万円及び繰越利益剰余金27億7千6百万円が増加し、退職給付引当金が10億4千5百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.77円増加しております。

(追加情報)

<連結納税制度の適用>

当社は、平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当事業年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業貸付金	55,529 百万円 [55,529] "	31,542 百万円 [31,542] "

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,754 百万円 [6,754] "	5,036 百万円 [5,036] "
長期借入金	5,036 百万円 [5,036] "	"
合計	11,791 百万円 [11,791] "	5,036 百万円 [5,036] "

なお、[]の金額は、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行(受託者)に移転しております。

2 偶発債務

(1) 信用保証業務の保証債務残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証債務	678,739 百万円	776,544 百万円
債務保証損失引当金	5,540 百万円	6,560 百万円
差引	673,199 百万円	769,984 百万円

(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
EASY BUY Public Company Limited	55,613 百万円	38,572 百万円

3 自由処分権を有する担保受入金融資産

前事業年度(平成26年3月31日)

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の事業年度末日の時価は、9,999百万円であります。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前事業年度(平成26年3月31日)

営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、265,426百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高115,796百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度(平成27年3月31日)

営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、287,440百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高134,525百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	247 百万円	242 百万円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権	812 百万円	743 百万円
延滞債権	20,404 "	22,979 "
3ヶ月以上延滞債権	1,503 "	1,510 "
貸出条件緩和債権	28,586 "	26,323 "
合計	51,306 "	51,558 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。
4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

6 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	116,632 百万円	86,282 百万円
借入実行残高	41,600 "	15,000 "
差引額	75,032 "	71,282 "

7 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業貸付金のうち個人向無担保貸付金	713,142 百万円	736,430 百万円

8 割賦売掛金の事業別残高

割賦売掛金は、全て包括信用購入あっせんによるものであります。

(損益計算書関係)

1 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
受取利息		110 百万円		110 百万円
受取配当金		2,370 "		2,358 "
受取保証料		119 "		104 "
非常勤役員報酬		2 "		3 "
合計		2,603 "		2,576 "

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物		10 百万円		5 百万円
器具備品		"		705 "
土地		0 "		0 "
合計		10 "		711 "

3 特別利益のその他は、ゴルフ会員権の売却によるものであります。

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
器具備品		10 "		11 "
土地		1 "		"
合計		12 "		11 "

5 固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物		65 百万円		32 百万円
構築物		90 "		64 "
器具備品		6 "		13 "
合計		162 "		110 "

6 特別損失のその他の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	ゴルフ会員権売却損	3	百万円	
長期前払費用一時償却	0	"	0	"
合計	3	"	0	"

7 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準

(1) 営業収益として表示した金融収益

関係会社に係る貸付金利息及び受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,366	6,030	663
関連会社株式			
合計	5,366	6,030	663

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,366	9,515	4,149
関連会社株式			
合計	5,366	9,515	4,149

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	17,360	16,332
関連会社株式	500	500
合計	17,860	16,832

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	5,258 百万円	5,323 百万円
貸倒引当金	524 "	969 "
債務保証損失引当金	1,974 "	2,171 "
利息返還損失引当金	44,229 "	33,674 "
未払賞与	459 "	443 "
未収利息不計上	390 "	435 "
ソフトウェア	2,732 "	2,392 "
繰延資産	277 "	306 "
繰延消費税等	157 "	190 "
有価証券評価損	331 "	252 "
関係会社株式評価損	1,204 "	1,093 "
商品評価損	180 "	163 "
減損損失	257 "	226 "
資産調整勘定	326 "	"
資産除去債務	1,351 "	1,247 "
株式配当金	2,359 "	2,140 "
退職給付引当金	372 "	"
繰越欠損金	184,570 "	160,870 "
その他	524 "	480 "
繰延税金資産小計	247,482 "	212,382 "
評価性引当額	229,604 "	189,693 "
繰延税金資産合計	17,878 "	22,688 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12 "	5 "
前払年金費用	"	1,124 "
その他	"	14 "
繰延税金負債合計	12 "	1,144 "
繰延税金資産の純額	17,865 "	21,544 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
評価性引当額の増減	50.3 %	420.6 %
のれん償却額	4.7 %	7.3 %
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	12.7 %	18.1 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.8 %	33.7 %
外国子会社配当金に係る源泉所得税	1.0 %	1.7 %
繰越欠損金期限切れ	%	268.9 %
その他	1.1 %	1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5 %	93.4 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16億2千1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16億2千1百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本信用情報機構	24,234
		小金井ゴルフ(株)	1
		その他(32銘柄)	1,051,394
計		1,075,629	833

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	国債(1銘柄)	58
計		58	58

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	8,000
		小計	8,000
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合等出資金(6銘柄)	10
		小計	10
計		10	8,155

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,812	241	362	24,692	19,942	593	4,749
構築物	4,456	101	321	4,236	3,184	134	1,052
車両運搬具	2			2	2		0
器具備品	20,350	838	2,562	18,626	9,328	621	9,297
土地	6,125		0	6,124			6,124
リース資産	1,935	498	5	2,427	1,293	435	1,133
有形固定資産計	57,683	1,679	3,252	56,110	33,753	1,784	22,357
無形固定資産							
のれん	12,435			12,435	4,991	984	7,443
借地権	4			4			4
ソフトウェア	4,373	1,784		6,157	1,228	969	4,928
電話加入権	37			37			37
その他 (特定通信回線利用権他)	13			13	12		1
無形固定資産計	16,863	1,784		18,647	6,232	1,954	12,415
長期前払費用	2,688	59	208	2,539	2,173	39	365

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35,000	39,407	33,850	56	40,500
債務保証損失引当金	5,540	6,560	5,540		6,560
利息返還損失引当金	124,100	49,859	71,359		102,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、次のとおりであります。

入金による取崩	55 百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1 百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.acom.co.jp
株主に対する特典	特にありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類（普通社債）及び添付書類

平成26年5月30日関東財務局長に提出

平成26年9月19日関東財務局長に提出

平成27年5月22日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成26年6月24日関東財務局長に提出

平成26年6月25日関東財務局長に提出

平成26年8月14日関東財務局長に提出

平成26年11月14日関東財務局長に提出

平成27年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書

平成26年6月24日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

第38期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

第38期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アコム株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アコム株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。